

令和 2 年度

# 決算等審査意見書

調布市監査委員



## 目 次

### 令和2年度調布市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の内容	1
第2	審査の結果	1
1	各会計の総括	1
(1)	決算の規模	1
(2)	債務負担行為の状況	2
2	普通会計による決算の概要	2
(1)	収支の状況	2
(2)	財政指標	10
(3)	将来にわたる財政負担	15
3	一般会計	18
(1)	収支の状況	18
(2)	歳入	19
(3)	歳出	28
(4)	予算の流用	35
(5)	資金の運用	35
(6)	債務負担行為	35
4	特別会計	36
(1)	国民健康保険事業特別会計	36
(2)	用地特別会計	40
(3)	介護保険事業特別会計	42
(4)	後期高齢者医療特別会計	45
5	財産に関する調書	49
(1)	公有財産	49
(2)	物品	51
(3)	債権	51
(4)	基金	52
6	各基金の運用状況	53
(1)	土地開発基金	53
(2)	美術作品等取得基金	53
(3)	介護保険高額介護サービス費等貸付基金	53
(4)	国民健康保険出産費資金貸付基金	54

7	審査意見	55
(1)	総括	55
(2)	留意事項	57
別表第1	令和2年度 一般会計歳入歳出決算状況(款別)	58
別表第2	令和2年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算状況(款別)	60
別表第3	令和2年度 用地特別会計歳入歳出決算状況(款別)	60
別表第4	令和2年度 介護保険事業特別会計歳入歳出決算状況(款別)	62
別表第5	令和2年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況(款別)	62
別表第6	一般会計歳出決算年度別比較表(節別)	64
別表第7	令和2年度 各会計歳出決算一覧表(節別)	66
別表第8	令和2年度 東京都26市決算状況(普通会計)	68

## 令和2年度調布市下水道事業会計決算審査意見書

第1	審査の概要	75
1	審査の対象	75
2	審査の期間	75
3	審査の内容	75
第2	審査の結果	75
第3	決算の概要	75
1	業務の状況	75
2	予算及び決算の状況	76
(1)	収益的収入及び支出	76
(2)	資本的収入及び支出	76
(3)	建設改良事業	77
(4)	下水道使用料の収入状況	77
(5)	企業債	78
3	経営状況	78
(1)	概況	78
(2)	収益及び費用	78
4	財政状況	79
(1)	資産	79
(2)	負債及び資本	80
5	キャッシュ・フローの状況	81
6	経営指標	82
7	総括	83
(1)	公営企業会計への移行	83
(2)	決算の概要及び意見	83

### 注記

- 1 比較(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、端数処理をしていないため、合計等と一致しない場合がある。



令和2年度

調布市各会計歳入歳出決算及び  
各基金運用状況審査意見書







3 調監発第1400001号

令和3年8月18日

調布市長 長 友 貴 樹 様

調布市監査委員 玉 木 國 隆

調布市監査委員 岩 倉 哲 二

調布市監査委員 渡 辺 進二郎

(公印省略)

令和2年度調布市各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況審査  
意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度調布市各会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに各基金の運用状況を示す書類について、審査した結果、別紙のとおり意見を付します。



## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和 2 年度調布市一般会計歳入歳出決算  
令和 2 年度調布市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和 2 年度調布市用地特別会計歳入歳出決算  
令和 2 年度調布市介護保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和 2 年度調布市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
上記会計に係る決算附属書類  
令和 2 年度調布市各基金の運用状況を示す書類

### 2 審査の期間

令和 3 年 6 月 2 8 日から同年 8 月 1 6 日まで

### 3 審査の内容

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に適合し、かつ正確であるか、予算執行、資金運用並びに財産及び市の経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的になされたか、また、定額運用基金の運用状況に関する調書の計数が正確であり、当該基金の運用が确实かつ効率的に行われているかを主眼として、計数の確認、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、所管部署からの事情聴取、現地調査等、調布市監査基準に準拠して審査手続を実施した。

## 第 2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、前記のとおり審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ正確であり、予算執行等は合理的かつ効率的になされているものと認められた。

また、定額運用基金の運用状況に関する調書は、前記のとおり審査した限りにおいて、その計数が正確であり、当該基金の運用がその設置目的に沿って确实かつおおむね効率的に行われているものと認められた。

### 1 各会計の総括

#### (1) 決算の規模

令和 2 年度における一般会計及び各特別会計の決算総額は第 1 表のとおり、歳入総額 1,693 億 4,494 万 7,443 円、歳出総額 1,630 億 292 万 749 円で、差引残額は 63 億 4,202 万 6,694 円となっている。

第1表 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円)

会計別	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一般会計		125,779,397,400	126,482,528,997	120,667,145,267	5,815,383,730
特別会計		44,019,938,000	42,862,418,446	42,335,775,482	526,642,964
	国民健康 保険事業	21,270,658,000	20,314,959,279	20,285,196,958	29,762,321
	用地	840,686,000	840,660,946	840,660,946	0
	介護保険 事業	16,617,584,000	16,395,931,425	15,951,002,108	444,929,317
	後期高齢者 医療	5,291,010,000	5,310,866,796	5,258,915,470	51,951,326
合計		169,799,335,400	169,344,947,443	163,002,920,749	6,342,026,694

(2) 債務負担行為の状況

当年度議決に係る債務負担行為額は、一般会計3億6,282万8,000円、用地特別会計7億9,074万3,145円、合計11億5,357万1,145円となっており、当年度の支出額は一般会計14億6,990万5,518円、用地特別会計7億2,219万3,459円、合計21億9,209万8,977円で、歳出総額1,630億292万749円の1.3%を占めている。

2 普通会計による決算の概要

この決算審査における財政構造の分析は、「普通会計方式」で行っている。普通会計方式とは総務省が行う地方財政の統計(決算統計)上、統一的に用いられる会計区分で、その数値は「地方財政状況調査表」に基づいている。

本市における普通会計は一般会計と用地特別会計とを合算し、会計間の重複額の控除等を行ったものである。以下この財政構造の分析の説明は、千円単位の金額で表記する。

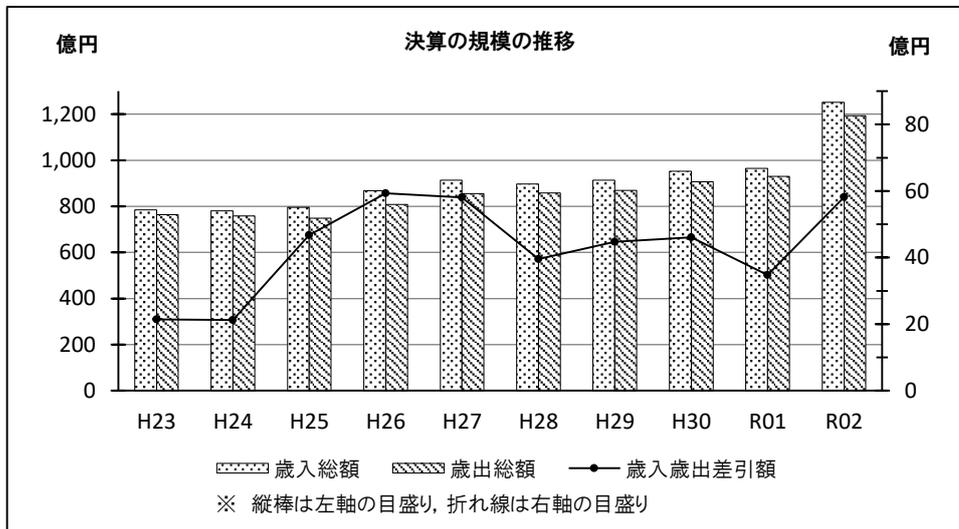
(1) 収支の状況

当年度の普通会計による決算の規模は第2表のとおり歳入総額1,251億6,175万8千円、歳出総額1,193億4,637万4千円で、歳入歳出差引額は58億1,538万4千円となっている。

第2表 決算の規模の推移

(単位：千円)

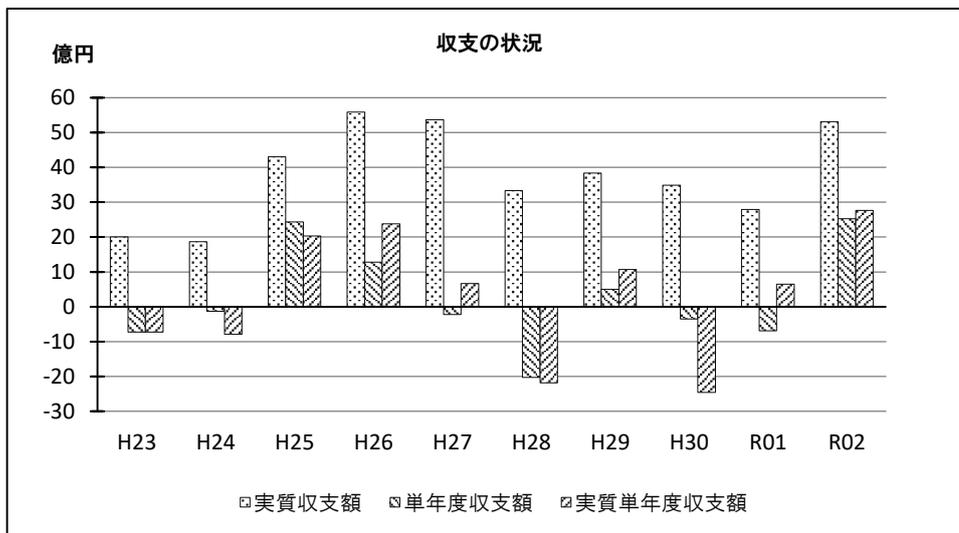
区 分	年 度	28	29	30	元	2
歳入総額	A	89,753,737	91,407,686	95,256,222	96,470,371	125,161,758
歳出総額	B	85,795,274	86,930,454	90,650,376	92,992,103	119,346,374
歳入歳出差引額	C=A-B	3,958,463	4,477,232	4,605,846	3,478,268	5,815,384
翌年度へ繰り越すべき財源	D	624,689	639,431	1,121,772	688,519	500,604
実質収支額	E=C-D	3,333,774	3,837,801	3,484,074	2,789,749	5,314,780
前年度実質収支額	F	5,364,260	3,333,774	3,837,801	3,484,074	2,789,749
単年度収支額	G=E-F	-2,030,486	504,027	-353,727	-694,325	2,525,031
積立金	H	477,505	1,037,738	631,886	1,980,713	1,303,709
繰上償還金額	I	0	0	0	0	0
積立金取崩し額	J	630,000	470,000	2,732,000	641,500	1,066,253
実質単年度収支額	K=G+H+I-J	-2,182,981	1,071,765	-2,453,841	644,888	2,762,487



翌年度へ繰り越すべき財源5億60万4千円を差し引くと、実質収支額は53億1,478万円となっている。

この実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額についてみると25億2,503万1千円の黒字となっている。

これに黒字要素となる積立金(財政調整基金)を加え、積立金取崩し額(財政調整基金)を差し引いた実質単年度収支額は27億6,248万7千円の黒字となっている。



#### ア 歳入

当年度の普通会計における歳入総額は第3表のとおり1,251億6,175万8千円で、前年度に比較して286億9,138万7千円(29.7%)の増加となっている。

また、歳入の構成比を財源別にみると、自主財源は47.3%、依存財源は52.7%となっている。

第3表 財源別歳入年度比較表

(単位：千円，%)

区分	年度	2		元		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	47,291,445	37.8	48,605,950	50.4	-1,314,505	-2.7
	分担金及び負担金	936,227	0.7	1,255,746	1.3	-319,519	-25.4
	使用料	894,089	0.7	1,159,971	1.2	-265,882	-22.9
	手数料	666,868	0.5	664,127	0.7	2,741	0.4
	財産収入	112,248	0.1	187,202	0.2	-74,954	-40.0
	寄附金	524,131	0.4	179,557	0.2	344,574	191.9
	繰入金	2,927,386	2.3	2,681,519	2.8	245,867	9.2
	繰越金	3,421,068	2.7	4,605,846	4.8	-1,184,778	-25.7
	諸収入	2,387,274	1.9	689,098	0.7	1,698,176	246.4
	小計	59,160,736	47.3	60,029,016	62.2	-868,280	-1.4
依存財源	地方譲与税	344,774	0.3	339,727	0.4	5,047	1.5
	利子割交付金	63,613	0.1	66,569	0.1	-2,956	-4.4
	配当割交付金	307,886	0.2	331,211	0.3	-23,325	-7.0
	株式等譲渡所得割交付金	359,044	0.3	204,554	0.2	154,490	75.5
	地方消費税交付金	4,789,505	3.8	3,798,062	3.9	991,443	26.1
	ゴルフ場利用税交付金	10,282	0.0	10,277	0.0	5	0.0
	自動車取得税交付金	29	0.0	99,380	0.1	-99,351	-100.0
	自動車税環境性能割交付金	60,218	0.0	35,117	0.0	25,101	71.5
	法人事業税交付金	259,236	0.2	-	-	259,236	皆増
	地方特例交付金	239,588	0.2	615,918	0.6	-376,330	-61.1
	地方交付税	45,924	0.0	85,547	0.1	-39,623	-46.3
	交通安全対策特別交付金	22,723	0.0	19,735	0.0	2,988	15.1
	国庫支出金	41,794,313	33.4	14,685,675	15.2	27,108,638	184.6
	都支出金	14,241,887	11.4	12,873,383	13.3	1,368,504	10.6
	市債	3,462,000	2.8	3,276,200	3.4	185,800	5.7
小計	66,001,022	52.7	36,441,355	37.8	29,559,667	81.1	
合計	125,161,758	100.0	96,470,371	100.0	28,691,387	29.7	

(注) 「地方財政状況調査表」を基に作成したものである。

(ア) 自主財源

当年度の歳入総額のうち地方公共団体が自らの手で確保できる収入である自主財源は591億6,073万6千円で、前年度に比較して8億6,828万円(1.4%)の減少となっている。

これは、諸収入が16億9,817万6千円(246.4%)増加したが、市税が13億1,450万5千円(2.7%)、繰越金が11億8,477万8千円(25.7%)減少したこと等によるものである。

(イ) 依存財源

当年度の歳入総額のうち国や都の意思決定に基づき収入される依存財源は660億102万2千円で、前年度に比較して295億5,966万7千円(81.1%)の増加とな

っている。

これは、国庫支出金が271億863万8千円(184.6%)増加したこと等によるものである。

#### イ 歳出

歳出がどのような形態で支出されたかを分析するために第4表をみると、当年度の歳出総額は1,193億4,637万4千円で、前年度に比較して263億5,427万1千円(28.3%)の増加となっている。

また、歳出の構成比を性質別にみると、義務的経費は35.0%、投資的経費は8.0%、その他の経費は56.9%となっている。

**第4表 性質別歳出年度比較表**

(単位：千円，%)

年度 区分		2		元		対前年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	12,439,004	10.4	11,884,451	12.8	554,553	4.7	
	扶助費	25,823,830	21.6	25,042,656	26.9	781,174	3.1	
	公債費	3,536,286	3.0	3,393,923	3.6	142,363	4.2	
	小計	41,799,120	35.0	40,321,030	43.4	1,478,090	3.7	
投資的経費	普通建設事業費	9,584,333	8.0	10,185,636	11.0	-601,303	-5.9	
	内訳	補助事業費	3,230,892	2.7	3,083,827	3.3	147,065	4.8
		単独事業費	6,353,441	5.3	7,101,809	7.6	-748,368	-10.5
		その他	0	-	0	-	0	0.0
	災害復旧事業費	0	-	68,569	0.1	-68,569	皆減	
	失業対策事業費	0	-	0	-	0	0.0	
小計	9,584,333	8.0	10,254,205	11.0	-669,872	-6.5		
その他の経費	物件費	16,739,821	14.0	16,569,604	17.8	170,217	1.0	
	維持補修費	853,208	0.7	766,281	0.8	86,927	11.3	
	補助費等	39,483,743	33.1	12,067,805	13.0	27,415,938	227.2	
	積立金	2,923,681	2.4	3,736,176	4.0	-812,495	-21.7	
	投資及び出資金 貸付金	10,927	0.0	7,690	0.0	3,237	42.1	
	繰出金	7,951,541	6.7	9,269,312	10.0	-1,317,771	-14.2	
	小計	67,962,921	56.9	42,416,868	45.6	25,546,053	60.2	
合計	119,346,374	100.0	92,992,103	100.0	26,354,271	28.3		

(注)「地方財政状況調査表」を基に作成したものである。

#### (ア) 義務的経費

義務的経費は、毎年度支出が義務付けられている経費であり、人件費、扶助費及び公債費である。

当年度は417億9,912万円で、前年度に比較して14億7,809万円(3.7%)の増加となっている。

##### a 人件費

人件費とは、職員等の一定の勤務に対し、その対価、報酬として支払われる一切の経費であり、予算科目にはないが、決算統計上で経費の性質別分類



項目として使用されている。

当年度は第5表のとおり124億3,900万4千円で、前年度に比較して5億5,455万3千円(4.7%)の増加となっている。

人件費に占める職員給は60.0%で、前年度に比較して1億9,778万5千円(2.6%)の減少となっている。

**第5表 人件費年度比較表**

(単位：千円, %)

年度 区分	2		元		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
職員給	7,457,432	60.0	7,655,217	64.4	-197,785	-2.6
その他の人件費	4,981,572	40.0	4,229,234	35.6	752,338	17.8
合計	12,439,004	100.0	11,884,451	100.0	554,553	4.7

b 扶助費

扶助費は、任意にこれを削ることのできない義務的経費である。

当年度は第6表のとおり258億2,383万円で、前年度に比較して7億8,117万4千円(3.1%)の増加となっている。

これは、児童福祉費が3億7,476万7千円(2.9%)、社会福祉費が2億5,595万5千円(4.5%)増加したこと等によるものである。

**第6表 扶助費年度比較表**

(単位：千円, %)

年度 区分	2		元		対前年度	
	決算額	決算額	増減額	増減率		
民生費	25,398,071	24,739,679	658,392	2.7		
社会福祉費	5,982,968	5,727,013	255,955	4.5		
老人福祉費	58,407	55,416	2,991	5.4		
児童福祉費	13,237,686	12,862,919	374,767	2.9		
生活保護費	6,217,215	6,090,951	126,264	2.1		
災害救助費	0	3,380	-3,380	皆減		
衛生費	18,561	13,139	5,422	41.3		
教育費	308,993	289,838	19,155	6.6		
合計	25,823,830	25,042,656	781,174	3.1		

c 公債費

公債費は、市が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子である。

当年度は第7表のとおり35億3,628万6千円で、前年度に比較して1億4,236万3千円(4.2%)の増加となっている。

第7表 公債費年度比較表

(単位：千円，%)

年度 区分	2		元		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市債元利償還金	3,536,281		3,393,921		142,360	4.2
一時借入金利子	5		2		3	150.0
合計	3,536,286		3,393,923		142,363	4.2

(イ) 投資的経費

投資的経費は、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費である。

当年度は災害復旧事業費及び失業対策事業費がなく、普通建設事業費95億8,433万3千円が投資的経費となっており、前年度に比較して6億6,987万2千円(6.5%)の減少となっている。

普通建設事業費を補助事業費と単独事業費等に区分し、目的別に費用を分類すると第8表のとおりである。

補助事業費は前年度に比較して1億4,706万5千円(4.8%)の増加となり、単独事業費は7億4,836万8千円(10.5%)の減少となっている。

第8表 普通建設事業費の目的別年度比較表

(単位：千円，%)

年度 区分	2		元		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
補助事業費	総務費	82,504	0.9	776,032	7.6	-693,528	-89.4
	民生費	650,561	6.8	264,631	2.6	385,930	145.8
	土木費	2,122,350	22.1	1,849,324	18.2	273,026	14.8
	教育費	375,477	3.9	193,840	1.9	181,637	93.7
	小計	3,230,892	33.7	3,083,827	30.3	147,065	4.8
単独事業費	総務費	1,621,832	16.9	786,967	7.7	834,865	106.1
	民生費	600,825	6.3	504,752	5.0	96,073	19.0
	衛生費	62,647	0.7	27,397	0.3	35,250	128.7
	農林水産業費	0	—	2,252	0.0	-2,252	皆減
	土木費	2,110,268	22.0	3,793,505	37.2	-1,683,237	-44.4
	消防費	359,378	3.7	256,673	2.5	102,705	40.0
	教育費	1,598,491	16.7	1,730,263	17.0	-131,772	-7.6
小計	6,353,441	66.3	7,101,809	69.7	-748,368	-10.5	
その他	0	—	0	—	0	0.0	
合計	9,584,333	100.0	10,185,636	100.0	-601,303	-5.9	

(ウ) その他の経費

a 物件費

節別物件費の状況は、第9表のとおりである。

当年度の物件費は167億3,982万1千円で、前年度に比較して1億7,021万7

千円(1.0%)の増加となっている。

これは、賃金が5億9,487万円皆減したが、委託料が3億5,005万2千円(3.0%)、備品購入費が1億2,087万7千円(69.3%)増加したこと等によるものである。

**第9表 節別物件費年度比較表**

(単位：千円，%)

年度 区分	2		元		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
賃金	—	—	594,870	3.6	-594,870	皆減
旅費	77,707	0.5	45,424	0.3	32,283	71.1
交際費	545	0.0	2,558	0.0	-2,013	-78.7
需用費	1,588,442	9.5	1,501,122	9.1	87,320	5.8
役務費	379,948	2.3	296,477	1.8	83,471	28.2
備品購入費	295,224	1.8	174,347	1.1	120,877	69.3
委託料	12,155,304	72.6	11,805,252	71.2	350,052	3.0
その他	2,242,651	13.4	2,149,554	13.0	93,097	4.3
合計	16,739,821	100.0	16,569,604	100.0	170,217	1.0

b 維持補修費

維持補修費は、公共用又は公用施設の効用を維持するための経費である。維持補修費の目的別の状況は、第10表のとおりである。

維持補修費は8億5,320万8千円で、前年度に比較して8,692万7千円(11.3%)の増加となっている。

これは、土木費が6,736万円(12.6%)、民生費が1,473万3千円(40.9%)増加したこと等によるものである。

**第10表 維持補修費の目的別年度比較表**

(単位：千円，%)

年度 区分	2		元		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	21,699	2.5	19,761	2.6	1,938	9.8
民生費	50,745	5.9	36,012	4.7	14,733	40.9
衛生費	3,056	0.4	3,318	0.4	-262	-7.9
商工費	32	0.0	0	—	32	皆増
土木費	603,854	70.8	536,494	70.0	67,360	12.6
消防費	3,990	0.5	2,344	0.3	1,646	70.2
教育費	169,832	19.9	168,352	22.0	1,480	0.9
合計	853,208	100.0	766,281	100.0	86,927	11.3

c 補助費等

補助費等は、公益上必要がある場合において、公益的団体その他特定の者に対して支出される負担金・寄附金、補助交付金等である。

補助費等の状況は、第11表のとおりである。

補助費等は394億8,374万3千円で、前年度に比較して274億1,593万8千円(227.2%)の増加となっている。

これは、補助交付金が245億3,676万6千円(363.0%)、負担金・寄附金(その他(プレミアム商品券事業費負担金等))が25億5,164万2千円(422.4%)増加したこと等によるものである。

**第11表 補助費等の状況年度比較表**

(単位：千円，%)

区分	年度	2	元	対前年度	
		決算額	決算額	増減額	増減率
負担金・寄附金		6,279,810	3,623,549	2,656,261	73.3
	国・都に対するもの	2,282,144	2,273,474	8,670	0.4
	一部事務組合 に対するもの	841,996	746,047	95,949	12.9
	その他	3,155,670	604,028	2,551,642	422.4
補助交付金		31,296,177	6,759,411	24,536,766	363.0
その他		1,907,756	1,684,845	222,911	13.2
合計		39,483,743	12,067,805	27,415,938	227.2

d 積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金

積立金等の状況は、第12表のとおりである。

**第12表 積立金等の状況年度比較表**

(単位：千円，%)

区分	年度	2	元	対前年度	
		決算額	決算額	増減額	増減率
積立金		2,923,681	3,736,176	-812,495	-21.7
投資及び出資金・貸付金		10,927	7,690	3,237	42.1
繰出金		7,951,541	9,269,312	-1,317,771	-14.2

## (2) 財政指標

ア 財政構造の弾力性

(ア) 経常一般財源比率

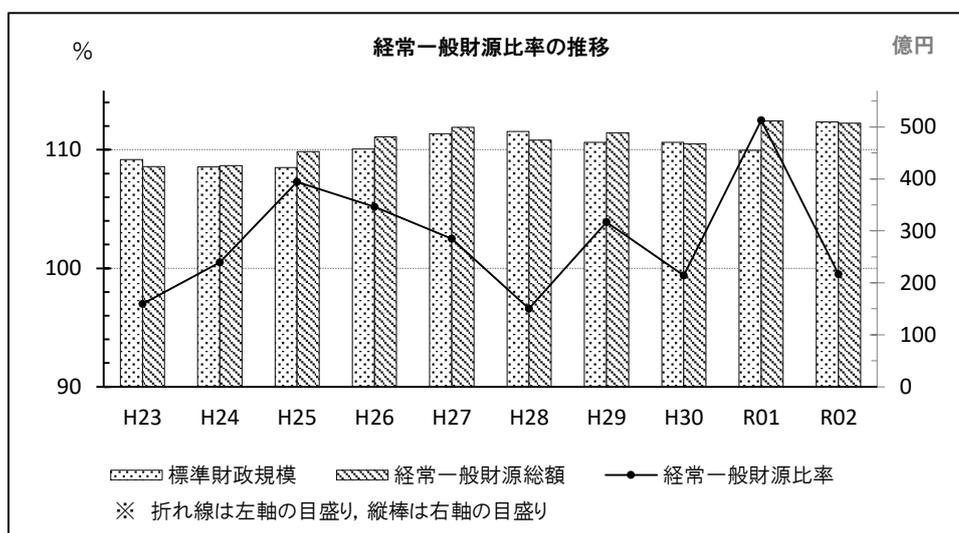
財政構造の弾力性を判断するための指標で、標準財政規模に対する経常一般財源の割合である。標準財政規模は交付税における需要、収入計算を基礎として算定される標準的な経常歳入の規模を表し、経常一般財源は経常的に収入される現実の一般財源の額である。一般的には100%を超えるほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があると考えられている。

当年度は第13表のとおり99.5%で、前年度に比較して13.0ポイント低下している。

第13表 経常一般財源比率の推移

区分 \ 年度	28	29	30	元	2
経常一般財源比率 (%)	96.6	103.9	99.4	112.5	99.5

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源総額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、市税を中心とする毎年度経常的に収入される使途の特定されない財源(経常一般財源)の総額に占める割合である。一般的には70~80%程度が妥当とされ、80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

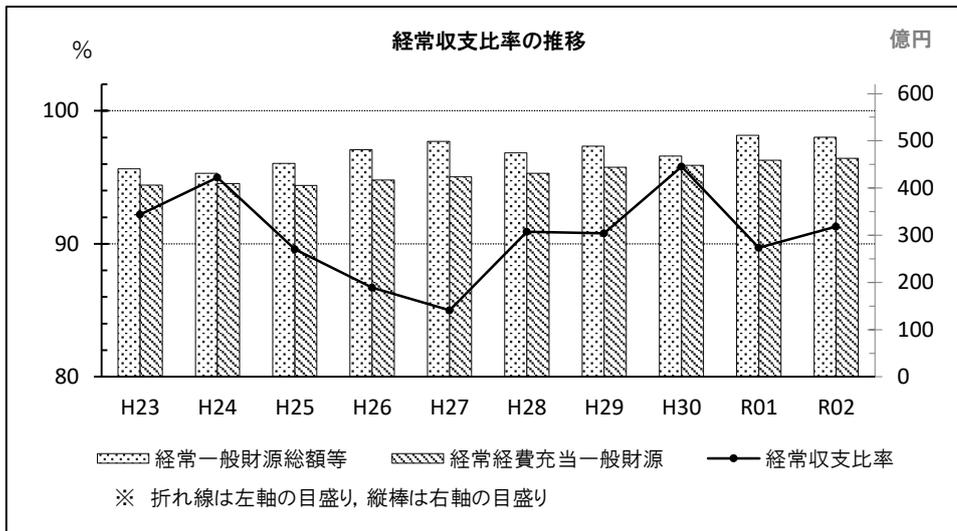
当年度は第14表のとおり91.3%で、前年度に比較して1.6ポイント上昇している。

第14表 経常収支比率の推移

区分 \ 年度	28	29	30	元	2
経常収支比率 (%)	90.9 (90.9)	90.8 (90.8)	95.8 (95.8)	89.7 (89.7)	91.3 (91.3)

(注) 表の( )内の値は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源に加えない率である。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\left[ \text{経常一般財源総額} \right] + \left[ \text{減収補填債特例分} \right] + \left[ \text{臨時財政対策債} \right]} \times 100$$



経常収支比率の経費別の年度比較は、第15表のとおりである。当年度は、経常一般財源507億3,984万2千円のうち、義務的経費に208億6,571万1千円(経常収支比率41.1%)、その他の経費に254億5,202万2千円(経常収支比率50.2%)が充当され、残額44億2,210万9千円は普通建設事業費等の臨時的経費に充当できる財源となっている。

第15表 経常収支比率の経費別年度比較表

(単位：千円，%)

区分	年度	2		元		対前年度			
		一般財源充当額	経常収支比率	一般財源充当額	経常収支比率	増減額	増減率	経常収支比率増減	
経常的経費	義務的経費	人件費	11,285,984	22.2	11,015,898	21.5	270,086	2.5	0.7
		扶助費	6,054,441	11.9	6,565,700	12.8	-511,259	-7.8	-0.9
		公債費	3,525,286	6.9	3,382,923	6.6	142,363	4.2	0.3
		小計	20,865,711	41.1	20,964,521	41.0	-98,810	-0.5	0.1
	その他の経費	物件費	11,232,198	22.1	11,189,632	21.9	42,566	0.4	0.2
		維持補修費	576,344	1.1	543,846	1.1	32,498	6.0	0.0
		補助費等	8,763,796	17.3	7,501,513	14.7	1,262,283	16.8	2.6
		投資及び出資金・貸付金	0	-	0	-	0	0.0	0.0
		繰出金	4,879,684	9.6	5,697,788	11.1	-818,104	-14.4	-1.5
	小計	25,452,022	50.2	24,932,779	48.7	519,243	2.1	1.5	
	合計	46,317,733	91.3	45,897,300	89.7	420,433	0.9	1.6	
経常一般財源 A		50,739,842	-	51,161,592	-	-421,750	-0.8	-	
減収補填債特例分 B		0	-	0	-	0	0.0	-	
臨時財政対策債 C		0	-	0	-	0	0.0	-	
計 A+B+C		50,739,842	-	51,161,592	-	-421,750	-0.8	-	

(注) 1 「地方財政状況調査表」を基に作成したものである。

2 経常収支比率は、経常経費充当一般財源を経常一般財源(A)に減収補填債特例分(B)及び臨時財政対策債(C)を加えた額で除して得た率である。

経常収支比率の算定に用いる経常一般財源を年度別に比較すると、第16表のとおりで、当年度は前年度に比較して4億2,175万円(0.8%)の減少となって

いる。

これは、地方消費税交付金が9億9,144万3千円(26.1%)増加したが、市税が13億4,335万7千円(3.0%)減少したこと等によるものである。

**第16表 経常一般財源年度比較表**

(単位：千円，%)

年度 区分	2		元		対前年度	
	経常一般財源	構成比	経常一般財源	構成比	増減額	増減率
市 税	44,017,709	86.8	45,361,066	88.7	-1,343,357	-3.0
地方譲与税	344,774	0.7	339,727	0.7	5,047	1.5
利子割交付金	63,613	0.1	66,569	0.1	-2,956	-4.4
配当割交付金	307,886	0.6	331,211	0.6	-23,325	-7.0
株式等譲渡所得割交付金	359,044	0.7	204,554	0.4	154,490	75.5
地方消費税交付金	4,789,505	9.4	3,798,062	7.4	991,443	26.1
ゴルフ場利用税交付金	10,282	0.0	10,277	0.0	5	0.0
軽油引取税・自動車取得税交付金	29	0.0	99,380	0.2	-99,351	-100.0
自動車税環境性能割交付金	60,218	0.1	35,117	0.1	25,101	71.5
法人事業税交付金	259,236	0.5	-	-	259,236	皆増
地方特例交付金	239,588	0.5	615,918	1.2	-376,330	-61.1
交通安全対策特別交付金	22,723	0.0	19,735	0.0	2,988	15.1
小 計	50,474,607	99.5	50,881,616	99.5	-407,009	-0.8
使用料	252,457	0.5	264,940	0.5	-12,483	-4.7
財産収入	3,713	0.0	3,715	0.0	-2	-0.1
諸収入	9,065	0.0	11,321	0.0	-2,256	-19.9
合計 A	50,739,842	100.0	51,161,592	100.0	-421,750	-0.8
歳入総額 B	125,161,758	-	96,470,371	-	28,691,387	29.7
歳入に占める比率 A/B	40.5	-	53.0	-	-	-

(注) 「地方財政状況調査表」を基に作成したものである。

(ウ) 公債費負担比率

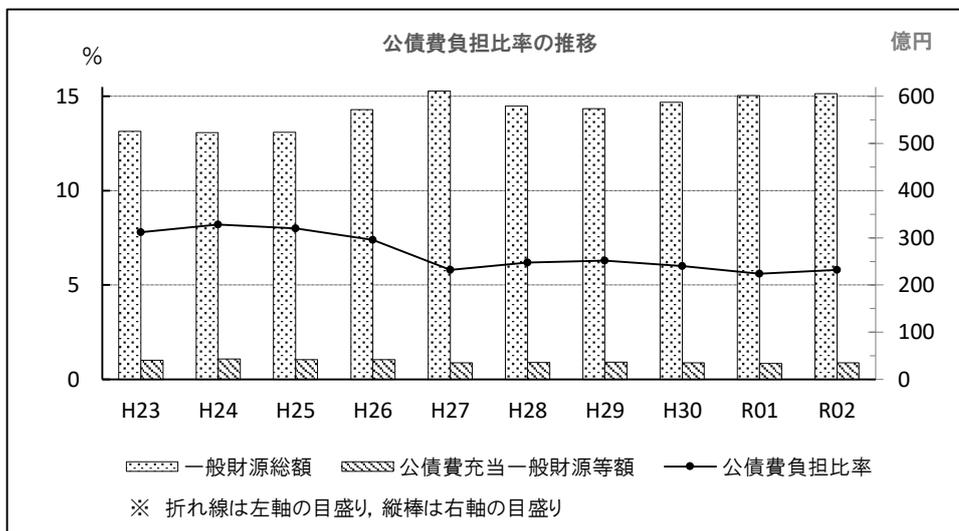
一般財源総額に対して、市債の償還経費である公債費に充当された一般財源の割合であり、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインと考えられている。

当年度は第17表のとおり5.8%で、前年度に比較して0.2ポイント上昇している。

第17表 公債費負担比率の推移

区分 \ 年度	28	29	30	元	2
公債費負担比率 (%)	6.2	6.3	6.0	5.6	5.8

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等額}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$



イ その他の財政指標

(ア) 財政力指数

財政力を示す指数で、地方交付税法により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、1を超えるほど財政力が豊かであるとされている。

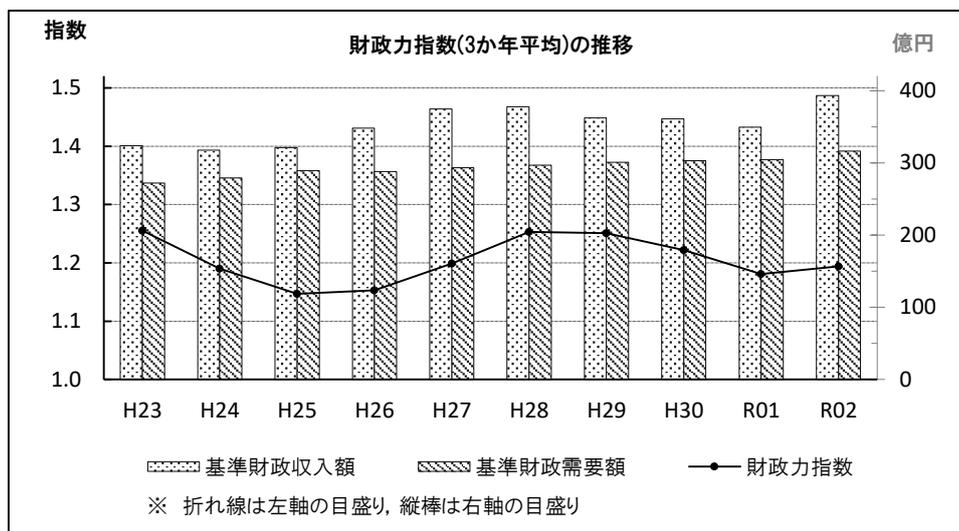
当年度は第18表のとおり1.194で、前年度に比較して0.013ポイント上昇している。

第18表 財政力指数の推移

区分 \ 年度	28	29	30	元	2
財政力指数(3か年平均)	1.253	1.251	1.222	1.181	1.194
財政力指数(単年度)	1.273	1.203	1.191	1.148	1.243

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$





(イ) 実質収支比率

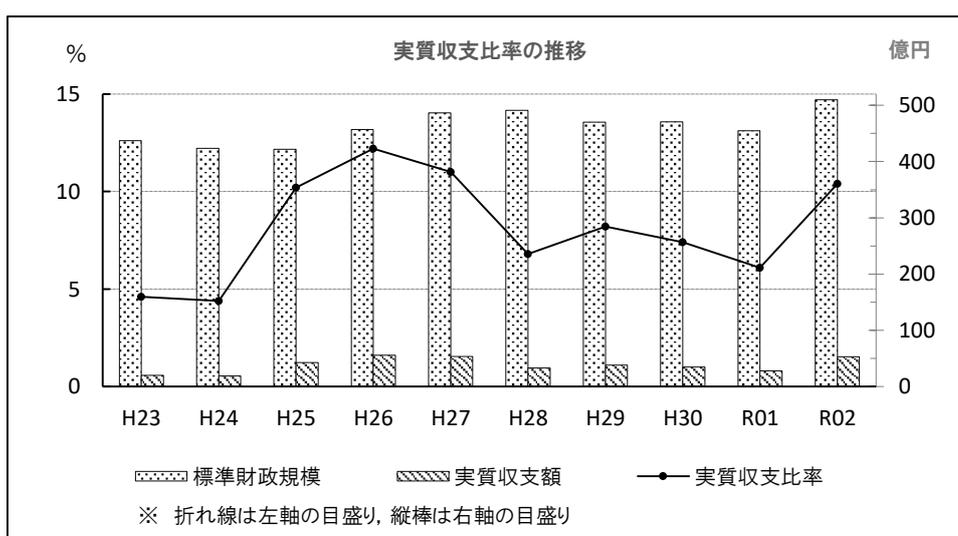
一般財源の標準的な規模を示す標準財政規模に対する実質収支額の割合であり, 一般的には3~5%程度が望ましいとされている。

当年度は第19表のとおり10.4%で, 前年度に比較して4.3ポイント上昇している。

第19表 実質収支比率の推移

区分 \ 年度	28	29	30	元	2
実質収支比率 (%)	6.8	8.2	7.4	6.1	10.4

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



(3) 将来にわたる財政負担

市債現在高及び債務負担行為の翌年度以降の支出予定額から, 現在調達可能な額としての積立金現在高を差し引いた実質的将来財政負担額の推移は, 第20表の

とおりである。

## 第20表 実質的将来財政負担額の推移

(単位：千円，%)

区分	年度	28	29	30	元	2	対前年度	
							増減額	増減率
市債現在高	A	39,321,748	39,235,813	40,580,660	40,728,634	40,888,259	159,625	0.4
債務負担行為の翌年度以降の支出予定額	B	2,332,891	4,404,126	6,404,861	4,990,340	3,951,813	-1,038,527	-20.8
積立金現在高	C	16,324,142	17,402,636	16,896,364	18,165,522	18,375,260	209,738	1.2
実質的将来財政負担額 D = A + B - C		25,330,497	26,237,303	30,089,157	27,553,452	26,464,812	-1,088,640	-4.0

(注) 積立金現在高は財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金の各年度末の残高を合計したものである。

### ア 市債現在高

当年度末における市債現在高は第21表のとおり408億8,825万9千円で、前年度に比較して1億5,962万5千円(0.4%)の増加となっている。

## 第21表 市債現在高の状況

(単位：千円)

元年度末現在高 A	2年度発行額 B	2年度元利償還額			2年度末現在高 A+B-C
		元金 C	利子	合計	
40,728,634	3,462,000	3,302,375	233,906	3,536,281	40,888,259

### イ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

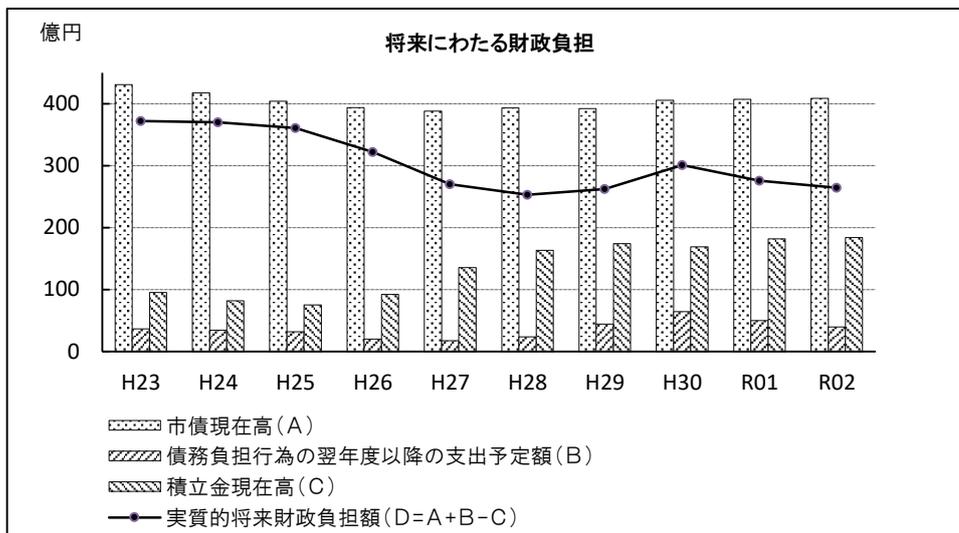
当年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は39億5,181万3千円で、前年度に比較して10億3,852万7千円(20.8%)の減少となっている。

### ウ 積立金現在高

当年度末における積立金現在高は183億7,526万円で、前年度に比較して2億973万8千円(1.2%)の増加となっている。

### エ 実質的将来財政負担額

当年度末における実質的将来財政負担額は264億6,481万2千円で、前年度に比較して10億8,864万円(4.0%)の減少となっている。



なお、当年度の東京都26市の普通会計方式による決算状況は、別表第8のとおりである。

### 3 一般会計

#### (1) 収支の状況

当年度の決算状況は第22表のとおり歳入総額1,264億8,252万8,997円,歳出総額1,206億6,714万5,267円で,差引き58億1,538万3,730円の剰余金が生じている。

翌年度へ繰り越すべき財源4億7,003万88円を差し引くと,実質収支額は53億4,535万3,642円の黒字となっている。

この実質収支額から前年度実質収支額30億1,239万3,227円を差し引いた単年度収支額についてみると23億3,296万415円の黒字となっている。

**第22表 財政収支年度比較表**

(単位:円,%)

区 分	年 度	2	元
予 算 現 額 A		125,779,397,400	98,563,183,360
歳 入 総 額 B		126,482,528,997	97,770,890,425
歳 出 総 額 C		120,667,145,267	94,292,622,798
歳 入 歳 出 差 引 額 D=B-C		5,815,383,730	3,478,267,627
翌年度へ繰り越すべき財源 E		470,030,088	465,874,400
実 質 収 支 額 F=D-E		5,345,353,642	3,012,393,227
前 年 度 実 質 収 支 額 G		3,012,393,227	3,825,325,795
単 年 度 収 支 額 H=F-G		2,332,960,415	-812,932,568
歳 入 予 算 収 入 率 B/A		100.6	99.2
歳 出 予 算 執 行 率 C/A		95.9	95.7

(2) 歳入

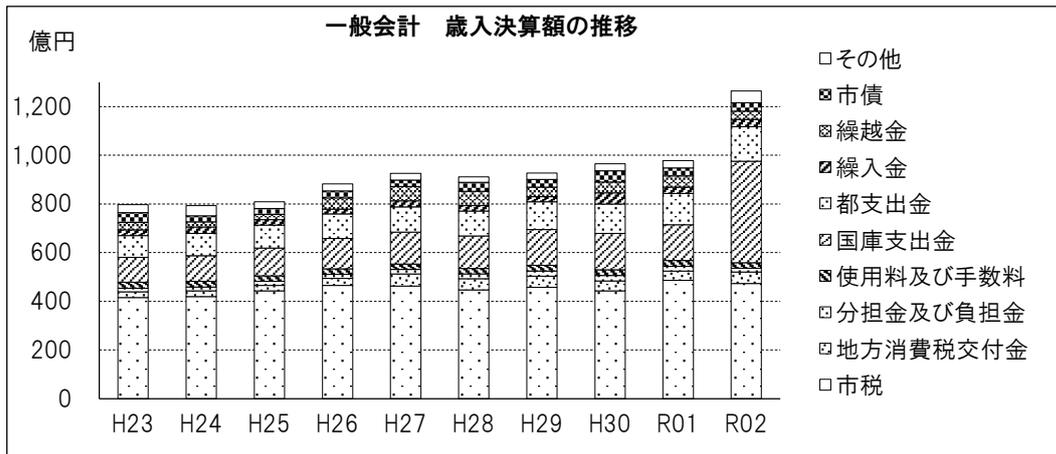
歳入決算額は第23表のとおり1,264億8,252万8,997円で、前年度に比較して287億1,163万8,572円(29.4%)の増加となっている。

第23表 歳入決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	2		元		対前年度	
	(還付未済額) 決算額	構成比	(還付未済額) 決算額	構成比	(還付未済額) 増減額	増減率
市 税	(6,623,800) 47,291,445,067	37.4	(4,568,743) 48,605,950,307	49.7	(2,055,057) -1,314,505,240	-2.7
地方譲与税	344,774,000	0.3	339,727,033	0.3	5,046,967	1.5
利子割交付金	63,613,000	0.1	66,569,000	0.1	-2,956,000	-4.4
配当割交付金	307,886,000	0.2	331,211,000	0.3	-23,325,000	-7.0
株式等譲渡 所得割交付金	359,044,000	0.3	204,554,000	0.2	154,490,000	75.5
法人事業税 交付金	259,236,000	0.2	—	—	259,236,000	皆増
地方消費税 交付金	4,789,505,000	3.8	3,798,062,000	3.9	991,443,000	26.1
ゴルフ場利用 税交付金	10,282,440	0.0	10,277,120	0.0	5,320	0.1
自動車取得 税交付金	—	—	99,380,000	0.1	-99,380,000	皆減
環境性能割 交付金	60,246,724	0.0	35,116,521	0.0	25,130,203	71.6
地方特例 交付金	239,588,000	0.2	615,918,000	0.6	-376,330,000	-61.1
地方交付税	45,924,000	0.0	85,547,000	0.1	-39,623,000	-46.3
交通安全対策 特別交付金	22,723,000	0.0	19,735,000	0.0	2,988,000	15.1
分担金及び 負担金	(610,036) 1,520,651,383	1.2	(227,914) 1,974,833,560	2.0	(382,122) -454,182,177	-23.0
使用料及び 手数料	2,199,783,207	1.7	2,351,563,888	2.4	-151,780,681	-6.5
国庫支出金	41,733,215,355	33.0	14,666,393,451	15.0	27,066,821,904	184.5
都支出金	14,234,245,077	11.3	(6,195,233) 12,865,201,448	13.2	(-6,195,233) 1,369,043,629	10.6
財産収入	108,792,174	0.1	183,680,431	0.2	-74,888,257	-40.8
寄附金	484,336,644	0.4	137,756,849	0.1	346,579,795	251.6
繰入金	2,927,386,177	2.3	2,681,519,085	2.7	245,867,092	9.2
繰越金	3,478,267,627	2.7	4,605,846,155	4.7	-1,127,578,528	-24.5
諸収入	(60,900) 2,539,584,122	2.0	(342,880) 815,848,577	0.8	(-281,980) 1,723,735,545	211.3
市債	3,462,000,000	2.7	3,276,200,000	3.4	185,800,000	5.7
合計	(7,294,736) 126,482,528,997	100.0	(11,334,770) 97,770,890,425	100.0	(-4,040,034) 28,711,638,572	29.4

(注) 表の( )内は、内書きである。



収入率は別表第1のとおり、予算現額1,257億7,939万7,400円に対して100.6%(前年度99.2%)、調定額1,275億8,612万1,716円に対して99.1%(前年度98.7%)となっている。

不納欠損額は9,256万4,215円で、前年度に比較して198万5,162円(2.2%)の増加となっている。

収入未済額は10億1,832万3,240円で、前年度に比較して1億4,087万4,498円(12.2%)の減少となっている。

**ア 市税**

歳入の37.4%を占めている市税の収入状況についてみると、第24表のとおり472億9,144万5,067円で、前年度の収入済額に比較して13億1,450万5,240円(2.7%)の減少となっている。

**第24表 市税調定・収入年度比較表**

(単位：円，%)

科目	年度	2				元				対前年度(収入済額)	
		調定額	収入済額	収入率	構成比	調定額	収入済額	収入率	構成比	増減額	増減率
市民税	個人	21,725,656,034	21,355,512,551	98.3	45.2	21,273,268,714	20,897,004,694	98.2	43.0	458,507,857	2.2
	法人	4,231,075,435	4,173,064,318	98.6	8.8	6,143,569,012	6,139,750,557	99.9	12.6	-1,966,686,239	-32.0
	小計	25,956,731,469	25,528,576,869	98.4	54.0	27,416,837,726	27,036,755,251	98.6	55.6	-1,508,178,382	-5.6
固定資産税		17,267,636,938	17,131,976,763	99.2	36.2	17,100,350,342	16,976,995,479	99.3	34.9	154,981,284	0.9
軽自動車税		146,910,075	137,463,207	93.6	0.3	137,602,048	128,128,501	93.1	0.3	9,334,706	7.3
市たばこ税		1,219,692,205	1,219,692,205	100.0	2.6	1,219,187,187	1,219,187,187	100.0	2.5	505,018	0.0
入湯税		0	0	-	-	0	0	-	-	0	0.0
都市計画税		3,314,917,954	3,273,736,023	98.8	6.9	3,285,911,650	3,244,883,889	98.8	6.7	28,852,134	0.9
合計		47,905,888,641	47,291,445,067	98.7	100.0	49,159,888,953	48,605,950,307	98.9	100.0	-1,314,505,240	-2.7

東京都26市の市税徴収実績は、第25表のとおりである。

本市の徴収率は現年課税分99.2%、滞納繰越分54.4%、合計98.7%で、これを前年度に比較すると現年課税分が0.2ポイント、滞納繰越分が0.4ポイント低下し、全体の徴収率では0.2ポイント低下している。

第25表 東京都26市・市税徴収実績表

(単位：%)

市名	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	市名	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
調布市		99.2	54.4	98.7	国分寺市		99.4	46.9	98.9
八王子市		99.4	44.6	98.7	国立市		99.6	63.6	99.5
立川市		98.5	34.6	97.5	福生市		98.7	42.4	97.6
武蔵野市		99.4	40.9	98.9	狛江市		99.6	53.7	99.4
三鷹市		99.4	40.5	98.4	東大和市		99.5	44.4	98.7
青梅市		99.1	42.6	98.1	清瀬市		99.3	42.6	98.4
府中市		99.2	37.9	98.2	東久留米市		99.1	46.2	98.2
昭島市		99.2	36.5	98.5	武蔵村山市		99.4	37.4	98.3
町田市		99.3	53.5	99.0	多摩市		99.2	46.8	98.5
小金井市		99.6	45.2	99.2	稲城市		99.4	37.0	98.8
小平市		99.5	42.8	98.6	羽村市		99.3	32.8	98.0
日野市		99.2	42.1	98.6	あきる野市		99.3	41.4	98.5
東村山市		99.1	43.9	98.3	西東京市		99.2	43.7	98.5
					平均		99.3	43.1	98.6

(ア) 市民税

市民税は市税の54.0%を占め、調定額259億5,673万1,469円、収入済額255億2,857万6,869円で、収入率は98.4%となっている。この収入済額を前年度と比較すると15億817万8,382円(5.6%)の減少となっている。

このうち個人市民税は4億5,850万7,857円(2.2%)増加して213億5,551万2,551円となり、法人市民税は19億6,668万6,239円(32.0%)減少して41億7,306万4,318円となっている。

(イ) 固定資産税

固定資産税は市税の36.2%を占め、調定額172億6,763万6,938円、収入済額171億3,197万6,763円で、収入率は99.2%となっている。この収入済額を前年度と比較すると1億5,498万1,284円(0.9%)の増加となっている。

(ウ) 軽自動車税

軽自動車税は調定額1億4,691万75円、収入済額1億3,746万3,207円で、収入率は93.6%となっている。この収入済額を前年度と比較すると933万4,706円(7.3%)の増加となっている。

(エ) 市たばこ税

市たばこ税は調定額、収入済額とも12億1,969万2,205円となっている。この収入済額を前年度と比較すると50万5,018円(0.0%)の増加となっている。

(オ) 都市計画税

都市計画税は調定額33億1,491万7,954円、収入済額32億7,373万6,023円で、収入率は98.8%となっている。この収入済額を前年度と比較すると2,885万2,134円(0.9%)の増加となっている。

(カ) 不納欠損額

不納欠損額の内訳は、第26表のとおりである。

当年度の市税の不納欠損額は7,055万8,044円で、前年度と比較して

100万8,965円(1.5%)の増加となっている。

これは、固定資産税が160万3,708円(16.6%)減少したが、法人市民税が204万1,682円(319.0%)、個人市民税が86万5,674円(1.5%)増加したこと等によるものである。

**第26表 市税の不納欠損額年度比較表**

(単位：円，件，%)

科目	年度	2		元		対前年度	
		決算額	件数	決算額	件数	増減額	増減率
市民税	個人	57,005,049	3,054	56,139,375	2,855	865,674	1.5
	法人	2,681,682	51	640,000	8	2,041,682	319.0
	小計	59,686,731	3,105	56,779,375	2,863	2,907,356	5.1
固定資産税		8,078,950	493	9,682,658	559	-1,603,708	-16.6
軽自動車税		1,009,600	390	991,272	408	18,328	1.8
都市計画税		1,782,763	(484)	2,095,774	(540)	-313,011	-14.9
合計		70,558,044	3,988	69,549,079	3,830	1,008,965	1.5

(注) 都市計画税は固定資産税と併せて賦課徴収を行うので、件数を括弧書きとしている。

なお、不納欠損額の事由別内訳は、第27表のとおりである。

**第27表 市税の不納欠損額事由別内訳一覧表**

(単位：円，件)

科目	区分	法第15条の7第4項 (執行停止後3年消滅)		法第15条の7第5項 (即時消滅)		法第18条第1項 (消滅時効)	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数
市民税	個人	21,147,153	901	14,402,177	683	21,455,719	1,470
	法人	250,000	5	754,982	12	1,676,700	34
	小計	21,397,153	906	15,157,159	695	23,132,419	1,504
固定資産税		3,849,433	172	444,191	29	3,785,326	292
軽自動車税		85,000	25	124,500	30	800,100	335
都市計画税		857,546	(172)	98,943	(29)	826,274	(283)
合計		26,189,132	1,103	15,824,793	754	28,544,119	2,131

(注1) 法：地方税法(昭和25年法律第226号)

(注2) 都市計画税は固定資産税と併せて賦課徴収を行うので、件数を括弧書きとしている。

(キ) 減免額

当年度の市税の減免額は、市民税 502万2,800円(106件)、固定資産税 1億1,334万4,545円(187件)、軽自動車税 179万1,800円(216件)、都市計画税 2,183万1,773円(176件)の合計1億4,199万918円(685件)となっている。

(ク) 収入未済額

市税の収入未済額の内訳は、第28表のとおりである。

当年度の市税の収入未済額は5億5,050万9,330円で、前年度に比較して6,155万1,020円(12.6%)の増加となっている。

これは、法人市民税が5,241万5,780円(1,607.6%)、固定資産税が1,374万4,798円(12.0%)増加したこと等によるものである。



第28表 市税の収入未済額年度比較表

(単位：円，%)

科目	年度	2	元	対 前 年 度	
		決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
市民税	個人	318,251,034	323,202,888	-4,951,854	-1.5
	法人	55,676,235	3,260,455	52,415,780	1,607.6
	小計	373,927,269	326,463,343	47,463,926	14.5
固定資産税		128,509,191	114,764,393	13,744,798	12.0
軽自動車税		8,467,668	8,555,275	-87,607	-1.0
都市計画税		39,605,202	39,175,299	429,903	1.1
合 計		550,509,330	488,958,310	61,551,020	12.6

イ 地方譲与税

地方譲与税は収入済額3億4,477万4,000円で、前年度に比較して504万6,967円(1.5%)の増加となっている。

ウ 利子割交付金

利子割交付金は収入済額6,361万3,000円で、前年度に比較して295万6,000円(4.4%)の減少となっている。

エ 配当割交付金

配当割交付金は収入済額3億788万6,000円で、前年度に比較して2,332万5,000円(7.0%)の減少となっている。

オ 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は収入済額3億5,904万4,000円で、前年度に比較して1億5,449万円(75.5%)の増加となっている。

カ 法人事業税交付金

法人事業税交付金は収入済額2億5,923万6,000円で、前年度はなく皆増となっている。

キ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は収入済額47億8,950万5,000円で、前年度に比較して9億9,144万3,000円(26.1%)の増加となっている。

ク ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は収入済額1,028万2,440円で、前年度に比較して5,320円(0.1%)の増加となっている。

ケ 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金はなく、前年度に比較して9,938万円の皆減となっている。

コ 環境性能割交付金

環境性能割交付金は収入済額6,024万6,724円で、前年度に比較して2,513万203円(71.6%)の増加となっている。

サ 地方特例交付金

地方特例交付金は収入済額2億3,958万8,000円で、前年度に比較して3億7,633万円(61.1%)の減少となっている。

シ 地方交付税

地方交付税は特別交付税のみの収入であり、収入済額は4,592万4,000円で、前年度に比較して3,962万3,000円(46.3%)の減少となっている。

ス 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は収入済額2,272万3,000円で、前年度に比較して298万8,000円(15.1%)の増加となっている。

セ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は調定額15億3,111万1,848円、収入済額15億2,065万1,383円で、この収入済額を前年度に比較すると4億5,418万2,177円(23.0%)の減少となっている。

これは、管内私立保育所運営費負担金が3億7,741万2,102円(48.9%)、管内公立保育所運営費負担金が1億2,007万7,580円(60.3%)減少したこと等によるものである。

なお、負担金の不納欠損額は7万4,000円で、前年度に比較して83万4,650円(91.9%)の減少となっている。

また、負担金の収入未済額は第29表のとおり1,099万6,501円で、前年度に比較して39万5,910円(3.7%)の増加となっている。

**第29表 負担金収入未済額年度比較表**

(単位：円，%)

科目	年度	2	元	対前年度	
		決算額	決算額	増減額	増減率
老人福祉費負担金		1,498,943	1,615,443	-116,500	-7.2
児童福祉費負担金		9,497,558	8,985,148	512,410	5.7
合計		10,996,501	10,600,591	395,910	3.7

ソ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は収入済額21億9,978万3,207円で、前年度に比較して1億5,178万681円(6.5%)の減少となっている。

(ア) 使用料

使用料は収入済額15億3,291万5,398円で、前年度に比較して1億5,452万1,750円(9.2%)の減少となっている。

これは、自転車駐車場等使用料が6,191万4,300円(25.4%)、学童クラブ育成料が1,349万円(12.4%)減少したこと等によるものである。

なお、不納欠損額は16万5,409円で、前年度に比較して12万9,689円(363.1%)の増加となっている。

これは、介護保険サービス自己負担金収入が4万9,189円、介護保険サービス使用料が3万3,780円皆増し、道路占用料が4万6,720円(130.8%)増加したことによるものである。

また、収入未済額は426万1,813円で、前年度に比較して93万7,941円(28.2%)の増加となっている。

これは、行政財産使用料が61万1,508円皆増し、市営住宅使用料が32万7,560円(54.4%)増加したこと等によるものである。

(イ) 手数料

手数料は収入済額6億6,686万7,809円で、前年度に比較して274万1,069円(0.4%)の増加となっている。

なお、収入未済額は32万5,000円で、前年度に比較して12万3,300円(27.5%)の減少となっている。

これは、高齢者配食サービス利用料が11万7,500円(27.2%)減少したこと等によるものである。

タ 国庫支出金

国庫支出金は調定額418億2,039万9,355円、収入済額417億3,321万5,355円で、歳入構成比は33.0%である。この収入済額を前年度に比較すると270億6,682万1,904円(184.5%)の増加となっている。

(ア) 国庫負担金

国庫負担金は収入済額134億825万8,515円で、前年度に比較して11億5,436万1,570円(9.4%)の増加となっている。

これは、管内私立保育所運営費負担金が5億8,250万983円(26.7%)、子育てのための施設等利用給付費負担金が2億1,081万2,400円(86.7%)、生活保護費負担金が1億9,098万6,655円(4.2%)増加したこと等によるものである。

(イ) 国庫補助金

国庫補助金は収入済額282億4,466万9,921円で、前年度に比較して258億9,403万2,241円(1,101.6%)の増加となっている。

これは、特別定額給付金給付事業費補助金が237億540万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が11億2,892万8,000円皆増したこと等によるものである。

(ウ) 委託金

委託金は収入済額8,028万6,919円で、前年度に比較して1,842万8,093円(29.8%)の増加となっている。

チ 都支出金

都支出金は調定額143億695万4,077円、収入済額142億3,424万5,077円で、歳入構成比は11.3%である。この収入済額を前年度に比較すると13億6,904万3,629円(10.6%)の増加となっている。

(ア) 都負担金

都負担金は収入済額48億4,978万6,699円で、前年度に比較して4億709万5,079円(9.2%)の増加となっている。

これは、管内私立保育所運営費負担金が2億2,806万9,680円(24.0%)、子育てのための施設等利用給付費負担金が1億540万6,200円(86.7%)増加したこと等によるものである。

#### (イ) 都補助金

都補助金は収入済額86億6,653万2,878円で、前年度に比較して14億2,875万7,468円(19.7%)の増加となっている。

これは、認知症高齢者グループホーム整備費補助金が1億860万円皆減したが、市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金が4億4,299万7,000円、緑地保全事業補助金が2億1,127万7,000円皆増し、待機児童解消区市町村支援事業費補助金が3億1,595万3,000円(836.7%)増加したこと等によるものである。

#### (ウ) 委託金

委託金は収入済額7億1,792万5,500円で、前年度に比較して4億6,680万8,918円(39.4%)の減少となっている。

これは、国勢調査事務費委託金が1億1,513万円、都知事及び都議会議員補欠選挙事務費委託金が1億8万2,764円皆増したが、都道歩道整備事業委託金が5億8,687万8,008円(93.1%)減少したこと等によるものである。

#### ツ 財産収入

財産収入は調定額、収入済額とも1億879万2,174円で、前年度に比較して7,488万8,257円(40.8%)の減少となっている。

これは、不動産売払収入が7,492万9,554円(43.1%)減少したこと等によるものである。

#### テ 寄附金

寄附金は収入済額4億8,433万6,644円で、前年度に比較して3億4,657万9,795円(251.6%)の増加となっている。

この収入済額の内訳は、一般寄附金2億335万円(前年度7,770万円)、指定寄附金2億8,098万6,644円(前年度6,005万6,849円)である。

#### ト 繰入金

繰入金は調定額、収入済額とも29億2,738万6,177円で、前年度に比較して2億4,586万7,092円(9.2%)の増加となっている。

これは、都市基盤整備事業基金繰入金が1億6,809万5,000円(27.0%)、ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金繰入金が1億253万6,000円(22.4%)減少したが、財政調整基金繰入金が4億2,475万3,000円(66.2%)増加したこと等によるものである。

#### ナ 繰越金

繰越金は調定額、収入済額とも34億7,826万7,627円で、前年度に比較して11億2,757万8,528円(24.5%)の減少となっている。

#### ニ 諸収入

諸収入は調定額28億3,362万7,580円、収入済額25億3,958万4,122円で、この収入済額を前年度に比較すると17億2,373万5,545円(211.3%)の増加となっている。

これは、プレミアム付商品券販売収入が17億3,132万4,000円(668.1%)増加したこと等によるものである。

諸収入の不納欠損額及び収入未済額の状況は、第30表のとおりである。

不納欠損額は2,176万6,762円で、前年度に比較して168万1,158円(8.4%)の増加となっている。

これは、生活保護費返還金が172万5,679円(10.9%)減少したが、緊急援護資金貸付金元金収入が371万6,000円(231.8%)増加したこと等によるものである。

収入未済額は2億7,233万7,596円で、前年度に比較して2,369万9,931円(9.5%)の増加となっている。

**第30表 諸収入不納欠損額及び収入未済額の状況**

(単位：円)

項 目 名	不納欠損額	収入未済額
緊急援護資金貸付金元金収入	5,319,000	28,148,000
延長保育利用料	0	44,800
過年度分延長保育利用料	0	10,500
過年度分一時保育利用料	0	29,600
道路復旧監督事務負担金	0	4,512,810
管内公立保育園給食費実費徴収金	0	406,620
日中活動系サービス推進事業費補助金返還金	0	3,628,000
児童手当返還金	0	40,000
児童育成手当返還金	0	565,500
福祉手当返還金	0	97,000
中小企業事業資金保証料返還金	0	247,805
生活保護費過年度返還金	2,389,989	36,034,232
義務教育就学児医療費助成返還金	0	166,104
生活保護費返還金	14,057,773	191,704,045
中国残留邦人等支援費返還金	0	3,970,000
行旅死亡人及び墓地埋葬法に伴う返還金	0	86,000
児童扶養手当返還金	0	2,511,520
成年後見制度利用者負担金	0	36,060
保護開始援助金返還金	0	99,000
合 計	21,766,762	272,337,596

ヌ 市債

市債は調定額34億8,200万円、収入済額34億6,200万円で、この収入済額を前年度に比較すると1億8,580万円(5.7%)の増加となっている。

当年度に借り入れた主な市債は、総務債の市庁舎整備事業 9億7,200万円、地域福祉センター整備事業 1億6,100万円、ふれあいの家整備事業 1億5,800万円、民生債の社会福祉施設整備事業 1億2,600万円、土木債の都市計画道路整備事業 3億9,800万円、鉄道敷地等整備事業 1億2,400万円、消防債の消防施設整備事業 2億3,300万円、教育債の小・中学校校舎等整備事業 9億7,900万円、スポーツ施設整備事業 1億2,600万円である。

市債の収入済額は第31表のとおりである。

第31表 市債の収入済額年度比較表

(単位：円，%)

科目	年度	元		対前年度	
	2	決算額	決算額	増減額	増減率
総務債	1,291,000,000	852,000,000	439,000,000	51.5	
民生債	159,000,000	49,000,000	110,000,000	224.5	
衛生債	29,000,000	0	29,000,000	皆増	
土木債	616,000,000	1,150,000,000	-534,000,000	-46.4	
消防債	233,000,000	190,000,000	43,000,000	22.6	
教育債	1,134,000,000	1,032,000,000	102,000,000	9.9	
災害援護資金貸付金債	-	3,200,000	-3,200,000	皆減	
合計	3,462,000,000	3,276,200,000	185,800,000	5.7	

市債の期末残高の状況は第32表のとおりで、当年度末の残高は410億8,973万6,383円である。

第32表 市債期末残高の推移

(単位：円)

年度	区分	前年度末残高	当年度借入額	償還額	当年度末残高
2		40,949,822,866	3,462,000,000	3,322,086,483	41,089,736,383
	元	40,815,459,948	3,276,200,000	3,141,837,082	40,949,822,866
	30	39,484,120,630	4,612,000,000	3,280,660,682	40,815,459,948
	29	39,575,748,565	3,223,000,000	3,314,627,935	39,484,120,630
	28	39,028,257,699	3,750,000,000	3,202,509,134	39,575,748,565

(3) 歳出

歳出決算額は第33表のとおり1,206億6,714万5,267円で、前年度に比較して263億7,452万2,469円(28.0%)の増加となっている。

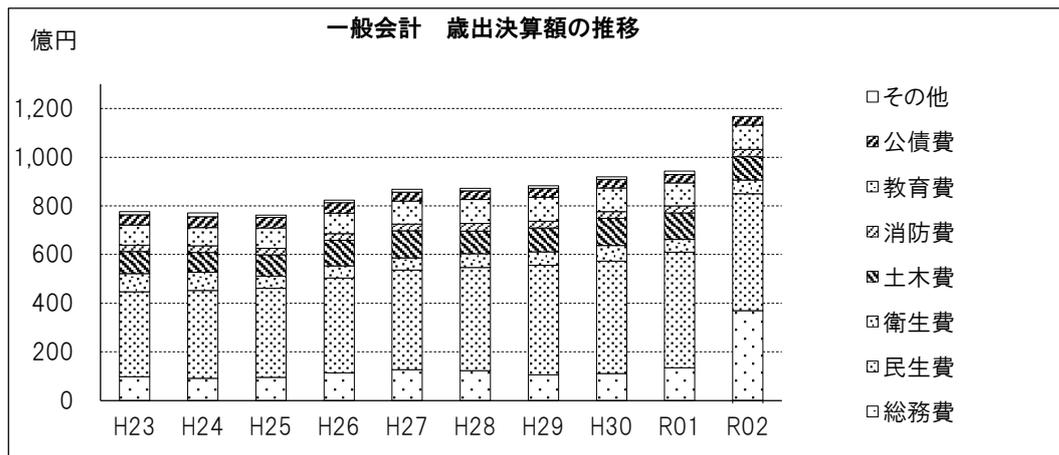
歳出予算の執行状況は別表第1のとおり、歳出予算現額1,257億7,939万7,400円、歳出決算額1,206億6,714万5,267円、差引予算残額51億1,225万2,133円であるが、繰越明許費6億3,320万3,088円(橋りょう整備事業費等)及び事故繰越し1,672万円(主要市道20号線整備事業費)が含まれているため、不用額は44億6,232万9,045円となっている。

したがって、予算現額に対する執行率は95.9%(前年度95.7%)で、不用額は前年度に比較して10億6,487万1,883円(31.3%)の増加となっている。

第33表 歳出決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	2		元		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	473,705,079	0.4	499,723,979	0.5	-26,018,900	-5.2
総務費	36,938,885,384	30.6	13,455,725,128	14.3	23,483,160,256	174.5
民生費	48,101,196,512	39.9	47,552,823,040	50.4	548,373,472	1.2
衛生費	5,600,569,749	4.6	5,187,500,825	5.5	413,068,924	8.0
労働費	59,194,414	0.0	55,794,403	0.1	3,400,011	6.1
農業費	120,723,854	0.1	121,049,804	0.1	-325,950	-0.3
商工費	3,294,456,024	2.7	814,640,360	0.9	2,479,815,664	304.4
土木費	9,609,265,802	8.0	10,952,576,635	11.6	-1,343,310,833	-12.3
消防費	3,044,873,028	2.5	2,864,173,000	3.0	180,700,028	6.3
教育費	9,866,705,986	8.2	9,379,494,299	9.9	487,211,687	5.2
公債費	3,557,381,693	2.9	3,409,019,934	3.6	148,361,759	4.4
諸支出金	187,742	0.0	101,391	0.0	86,351	85.2
予備費	0	-	0	-	0	0.0
合計	120,667,145,267	100.0	94,292,622,798	100.0	26,374,522,469	28.0



ア 議会費

議会費は前年度に比較して2,601万8,900円(5.2%)の減少で、歳出における構成比は0.4%となっている。

これは、議員報酬が1,288万9,000円(7.0%)、政務活動費交付金が304万8,818円(48.8%)減少したこと等によるものである。

議会費の執行状況は、第34表のとおりである。

第34表 議会費の執行状況

(単位：円，%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	494,708,000	473,705,079	0	21,002,921	95.8

イ 総務費

総務費は前年度に比較して234億8,316万256円(174.5%)の増加で、歳出における構成比は30.6%となっている。

これは、財政調整基金積立金が6億7,705万6,000円(34.2%)減少したが、特別定額給付金が237億540万円皆増した事等によるものである。

総務費の執行状況は、第35表のとおりである。

### 第35表 総務費の執行状況

(単位：円，%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	33,145,797,326	32,705,448,102	* 26,436,300	413,912,924	98.7
徴税費	843,275,000	802,145,820	0	41,129,180	95.1
戸籍住民基本台帳費	662,128,000	608,772,391	0	53,355,609	91.9
選挙費	166,972,000	153,104,555	0	13,867,445	91.7
統計調査費	162,823,000	136,493,950	0	26,329,050	83.8
監査委員費	60,580,000	59,012,652	0	1,567,348	97.4
生活文化費	2,644,225,000	2,473,907,914	* 9,119,000	161,198,086	93.6
合計	37,685,800,326	36,938,885,384	35,555,300	711,359,642	98.0

(注) \*は繰越明許費

#### ウ 民生費

民生費は前年度に比較して5億4,837万3,472円(1.2%)の増加で、歳出における構成比は39.9%となっている。

##### (ア) 社会福祉費

社会福祉費の支出済額は189億2,780万1,352円で、前年度に比較して4,390万8,988円(0.2%)の増加となっている。

これは、住居確保給付金事業費が9,499万7,416円(3,098.2%)、障害者援護施設改修工事費が9,268万9,534円(5,588.5%)、障害者福祉サービス生活介護費が7,605万1,733円(6.6%)増加したこと等によるものである。

##### (イ) 児童福祉費

児童福祉費の支出済額は225億214万7,301円で、前年度に比較して4億5,021万5,056円(2.0%)の増加となっている。

これは、保育所運営事業費のうち国庫支出金過年度清算返還金が6億1,477万9,940円皆減したが、民間保育所助成費のうち施設整備助成費が5億9,377万7,159円(188.1%)、管内・管外私立保育所運営委託料が3億6,683万5,990円(6.2%)増加したこと等によるものである。

##### (ウ) 生活保護費

生活保護費の支出済額は66億2,496万9,447円で、前年度に比較して5,505万8,475円(0.8%)の増加となっている。

これは、生活保護事務費のうち国庫支出金過年度清算返還金が7,733万8,233円(92.0%)減少したが、医療扶助費が7,710万3,315円(2.7%)、住宅扶助費が2,893万656円(2.3%)、生活扶助費が1,439万2,530円(0.8%)増加したこと等



によるものである。

(エ) 国民年金費

国民年金費の支出済額は4,627万8,412円で、前年度に比較して80万9,047円(1.7%)の減少となっている。

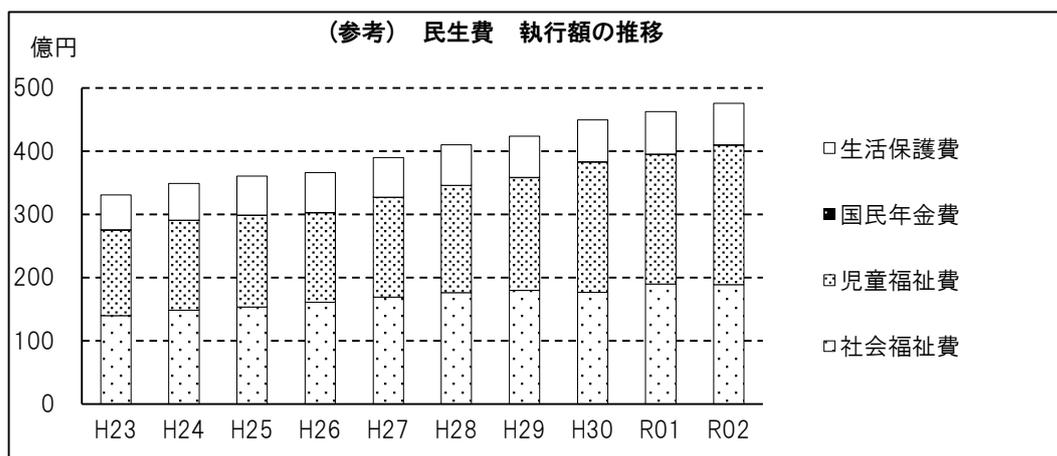
民生費の執行状況は、第36表のとおりである。

第36表 民生費の執行状況

(単位：円，%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	20,062,429,000	18,927,801,352	* 5,555,000	1,129,072,648	94.3
児童福祉費	23,265,413,275	22,502,147,301	* 49,650,500	713,615,474	96.7
生活保護費	6,730,235,000	6,624,969,447	0	105,265,553	98.4
国民年金費	56,043,000	46,278,412	0	9,764,588	82.6
合計	50,114,120,275	48,101,196,512	55,205,500	1,957,718,263	96.0

(注) \*は繰越明許費



エ 衛生費

衛生費は前年度に比較して4億1,306万8,924円(8.0%)の増加で、歳出における構成比は4.6%となっている。

これは、新型コロナウイルス感染症医療体制整備支援費が8,260万2,870円、新型コロナウイルス感染症PCRセンター運営委託料が6,017万3,711円皆増し、ふじみ衛生組合処分費等負担金が1億1,319万1,000円(45.2%)、高齢者用定期予防接種委託料が1億589万5,358円(171.7%)増加したこと等によるものである。

衛生費の執行状況は、第37表のとおりである。

### 第37表 衛生費の執行状況

(単位：円，%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	2,839,726,360	2,576,903,302	* 50,530,000	212,293,058	90.7
清掃費	3,054,906,000	3,023,666,447	0	31,239,553	99.0
合計	5,894,632,360	5,600,569,749	50,530,000	243,532,611	95.0

(注) \*は繰越明許費

#### オ 労働費

労働費は前年度に比較して340万11円(6.1%)の増加で、歳出における構成比は0.0%となっている。

労働費の執行状況は、第38表のとおりである。

### 第38表 労働費の執行状況

(単位：円，%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働諸費	60,412,000	59,194,414	0	1,217,586	98.0

#### カ 農業費

農業費は前年度に比較して32万5,950円(0.3%)の減少で、歳出における構成比は0.1%となっている。

農業費の執行状況は、第39表のとおりである。

### 第39表 農業費の執行状況

(単位：円，%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	143,536,000	120,723,854	0	22,812,146	84.1

#### キ 商工費

商工費は前年度に比較して24億7,981万5,664円(304.4%)の増加で、歳出における構成比は2.7%となっている。

これは、プレミアム付商品券事業費負担金が22億6,051万5,000円(701.2%)、調布市商工会補助金が1億60万円(162.5%)増加したこと等によるものである。

商工費の執行状況は、第40表のとおりである。

### 第40表 商工費の執行状況

(単位：円，%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商工費	3,612,559,000	3,294,456,024	0	318,102,976	91.2

#### ク 土木費

土木費は前年度に比較して13億4,331万833円(12.3%)の減少で、歳出における構成比は8.0%となっている。

これは、都市計画道路補償費が4億506万118円(92.7%)増加したが、市街地再開  
発事業関連道路用地買収費が5億6,058万7,124円、中心市街地駅前広場等工事費  
(債務負担解消分)が3億3,600万円、中心市街地駅前広場等整備補償費が3億  
3,241万136円皆減したこと等によるものである。

土木費の執行状況は、第41表のとおりである。

#### 第41表 土木費の執行状況

(単位：円，%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	647,313,000	593,763,032	0	53,549,968	91.7
道路橋りょう費	2,168,457,300	1,776,939,758	*1 290,489,500	101,028,042	81.9
都市計画費	6,975,282,000	6,708,900,548	*2 97,549,000	168,832,452	96.2
住宅費	623,593,000	529,662,464	0	93,930,536	84.9
合 計	10,414,645,300	9,609,265,802	388,038,500	417,340,998	92.3

(注) \*1は繰越明許費273,769,500円及び事故繰越し16,720,000円の合計、\*2は繰越  
明許費

#### ケ 消防費

消防費は前年度に比較して1億8,070万28円(6.3%)の増加で、歳出における構  
成比は2.5%となっている。

これは、都支出金過年度清算返還金が3,519万5,000円皆増し、防災行政無線  
(同報系)デジタル化整備委託料が7,201万4,800円(58.2%)、消火栓新設、維持管  
理・消防用水使用負担金が2,599万3,896円(97.0%)増加したこと等によるもの  
である。

消防費の執行状況は、第42表のとおりである。

#### 第42表 消防費の執行状況

(単位：円，%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	3,177,376,100	3,044,873,028	* 27,857,000	104,646,072	95.8

(注) \*は繰越明許費

#### コ 教育費

教育費は前年度に比較して4億8,721万1,687円(5.2%)の増加で、歳出における  
構成比は8.2%となっている。

これは、小学校不登校児童適応教室整備工事費が1億5,980万7,800円皆減した  
が、児童・生徒用タブレット運用費が2億2,320万6,207円皆増し、幼稚園等利  
用給付費が2億7,015万6,960円(52.7%)、総合体育館整備工事費が1億563万5,050  
円(2,664.2%)増加したこと等によるものである。

教育費の執行状況は、第43表のとおりである。

### 第43表 教育費の執行状況

(単位：円，%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	1,738,143,000	1,588,401,755	0	149,741,245	91.4
小学校費	3,558,842,000	3,397,779,496*	29,384,821	131,677,683	95.5
中学校費	1,216,824,000	1,158,111,386*	3,260,067	55,452,547	95.2
幼稚園費	1,298,336,000	1,250,603,081	0	47,732,919	96.3
社会教育費	1,862,509,376	1,744,802,104*	18,546,000	99,161,272	93.7
保健体育費	862,008,000	727,008,164*	41,545,900	93,453,936	84.3
合計	10,536,662,376	9,866,705,986	92,736,788	577,219,602	93.6

(注) \*は繰越明許費

#### サ 公債費

公債費は前年度に比較して1億4,836万1,759円(4.4%)の増加で、歳出における構成比は2.9%となっている。

これは、減税補填債元金償還費が5,313万4,251円(17.7%)減少したが、教育債元金償還費が8,135万8,203円(17.5%)、土木債元金償還費が4,696万4,465円(3.9%)、衛生債元金償還費が4,158万8,680円(99.3%)増加したこと等によるものである。

公債費の執行状況は、第44表のとおりである。

### 第44表 公債費の執行状況

(単位：円，%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	3,567,814,000	3,557,381,693	0	10,432,307	99.7

#### シ 諸支出金

諸支出金は前年度に比較して8万6,351円(85.2%)の増加で、歳出における構成比は0.0%となっている。

諸支出金の執行状況は、第45表のとおりである。

### 第45表 諸支出金の執行状況

(単位：円，%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
美術作品等取得基金費	187,742	187,742	0	0	100.0

#### ス 予備費

予備費の充用額は、総務費 2,245万8,326円(6件)、民生費 2,858万4,275円(4件)、衛生費 5,127万4,360円(7件)、商工費 967万9,000円(2件)、教育費 1,103万5,376円(6件)、諸支出金 2万4,742円(1件)の計1億2,305万6,079円(26件)で、予算現額は7,694万3,921円となっている。

前年度に比較すると、件数で8件、金額で188万2,435円の減少となっている。

以上が款別の執行状況であるが、節別の執行状況は別表第7のとおりである。

(4) 予算の流用

当年度の予算の流用は、第46表のとおり299件で、流用額は4億20万2,000円となっている。

前年度に比較すると、件数で27件、金額で2億141万9,000円の増加となっている。

**第46表 予算の流用状況**

(単位：件、円)

款	件数	金額	款	件数	金額
議会費	8	1,178,000	商工費	15	1,569,000
総務費	57	31,632,000	土木費	21	105,872,000
民生費	70	106,563,000	消防費	14	20,937,000
衛生費	37	18,482,000	教育費	76	113,957,000
労働費	0	0	公債費	1	12,000
農業費	0	0	諸支出金	0	0
			合計	299	400,202,000

(5) 資金の運用

当年度は、令和元年度一般会計から50億3,400万円の一時運用を行った。

また、財政調整基金から28回、153億6,700万円、公共施設整備基金から4回、12億6,400万円の繰替運用を行った。

歳計現金及び歳入歳出外現金の運用による市預金利子の収入額は6万4,076円で、前年度に比較して15万4,426円(70.7%)の減少となっている。

(6) 債務負担行為

令和2年度までに議決した債務負担行為は、限度額が67億3,146万9,000円、債務負担行為額が52億7,611万4,279円、翌年度(令和3年度)以降の支出予定額が18億4,915万9,508円となっている。

この支出予定額を、前年度決算における翌年度(令和2年度)以降の支出予定額と比較すると11億757万1,420円(37.5%)の減少となっている。

#### 4 特別会計

##### (1) 国民健康保険事業特別会計

当年度の決算状況は第47表のとおりで、歳入総額203億1,495万9,279円に対し、歳出総額は202億8,519万6,958円であり、歳入歳出差引額は2,976万2,321円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は2,976万2,321円の黒字となっているが、前年度実質収支額9,407万8,474円を差し引いた単年度収支額は6,431万6,153円の赤字となっている。

**第47表 財政収支年度比較表**

(単位：円，%)

区 分	年 度	2	元
予 算 現 額 A		21,270,658,000	21,351,717,000
歳 入 総 額 B		20,314,959,279	20,705,755,097
歳 出 総 額 C		20,285,196,958	20,611,676,623
歳 入 歳 出 差 引 額 D=B-C		29,762,321	94,078,474
翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0
実 質 収 支 額 F=D-E		29,762,321	94,078,474
前 年 度 実 質 収 支 額 G		94,078,474	67,377,743
単 年 度 収 支 額 H=F-G		-64,316,153	26,700,731
歳 入 予 算 収 入 率 B/A		95.5	97.0
歳 出 予 算 執 行 率 C/A		95.4	96.5

##### ア 歳入

歳入決算額は第48表のとおり203億1,495万9,279円で、前年度に比較して3億9,079万5,818円(1.9%)の減少となっている。

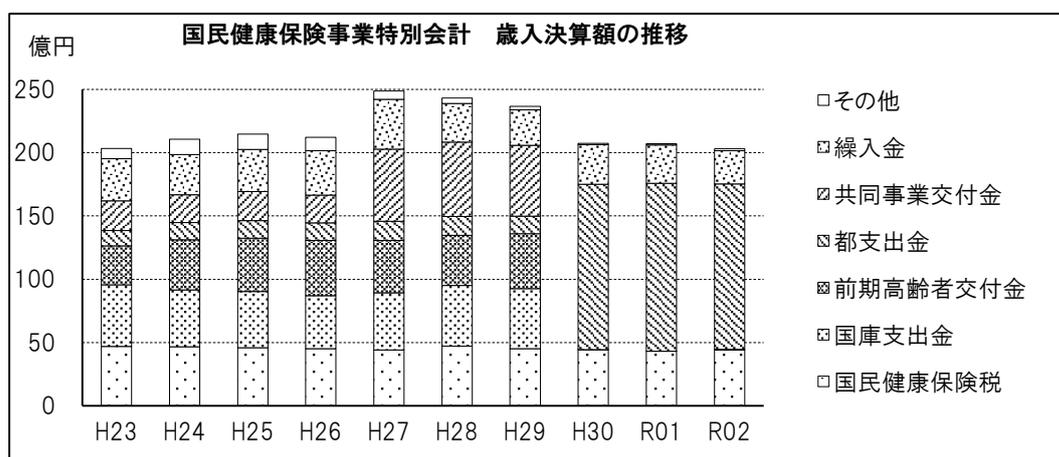
収入率は別表第2のとおり、予算現額212億7,065万8,000円に対して95.5%(前年度97.0%)、調定額212億255万6,177円に対して95.8%(前年度95.7%)となっている。

第48表 歳入決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	2		元		対前年度	
	(還付未済額) 決算額	構成比	(還付未済額) 決算額	構成比	(還付未済額) 増減額	増減率
国民健康保険税	(23,585,958) 4,405,483,283	21.7	(13,516,341) 4,322,603,053	20.9	(10,069,617) 82,880,230	1.9
使用料及び 手数料	30,000	0.0	36,600	0.0	-6,600	-18.0
国庫支出金	54,995,000	0.3	3,458,000	0.0	51,537,000	1,490.4
都支出金	13,072,907,649	64.4	13,258,613,289	64.0	-185,705,640	-1.4
財産収入	51	0.0	46	0.0	5	10.9
繰入金	2,626,901,500	12.9	3,026,427,788	14.6	-399,526,288	-13.2
繰越金	94,078,474	0.5	67,377,743	0.3	26,700,731	39.6
諸収入	60,563,322	0.3	27,238,578	0.1	33,324,744	122.3
合計	(23,585,958) 20,314,959,279	100.0	(13,516,341) 20,705,755,097	100.0	(10,069,617) -390,795,818	-1.9

(注) 表の( )内は、内書きである。



歳入の主なものは、国民健康保険税、都支出金、繰入金である。

(ア) 国民健康保険税

国民健康保険税は収入済額44億548万3,283円(構成比21.7%)で、前年度に比較して8,288万230円(1.9%)の増加となっている。

国民健康保険税の収入状況は第49表のとおりで、調定額に対する収入率は83.3%となっており、前年度に比較して1.0ポイント上昇している。

第49表 国民健康保険税調定・収入年度比較表

(単位：円，%)

年度 科目	2			元			対前年度(収入済額)	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
国民健康 保険税	5,289,594,209	4,405,483,283	83.3	5,253,225,306	4,322,603,053	82.3	82,880,230	1.9

不納欠損額は第50表のとおり2億5,299万3,159円で、前年度に比較して1億4,594万2,012円(136.3%)の増加となっている。

### 第50表 国民健康保険税の不納欠損額年度比較表

(単位：円，件，%)

科目	2		元		対前年度	
	決算額	件数	決算額	件数	増減額	増減率
国民健康保険税	252,993,159	1,621	107,051,147	935	145,942,012	136.3

なお、不納欠損額の事由別内訳は、第51表のとおりである。

### 第51表 国民健康保険税の不納欠損額事由別内訳一覧表

(単位：円，件)

科目	法第15条の7第4項 (執行停止後3年消滅)		法第15条の7第5項 (即時消滅)		法第18条第1項 (消滅時効)	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
国民健康保険税	20,354,505	119	211,679,636	1,087	20,959,018	415

(注) 法：地方税法(昭和25年法律第226号)

収入未済額は6億5,470万3,725円で、前年度に比較して1億8,238万3,722円(21.8%)の減少となっている。

また、当年度の減免額は1億3,129万1,371円(1,074件)となっている。

#### (イ) 国庫支出金

国庫支出金は収入済額5,499万5,000円(構成比0.3%)で、前年度に比較して5,153万7,000円(1,490.4%)の増加となっている。

#### (ウ) 都支出金

都支出金は収入済額130億7,290万7,649円(構成比64.4%)で、前年度に比較して1億8,570万5,640円(1.4%)の減少となっている。

#### (エ) 繰入金

繰入金は収入済額26億2,690万1,500円(構成比12.9%)で、前年度に比較して3億9,952万6,288円(13.2%)の減少となっている。

#### イ 歳出

歳出決算額は第52表のとおり202億8,519万6,958円で、前年度に比較して3億2,647万9,665円(1.6%)の減少となっている。

執行率は、別表第2のとおり予算現額212億7,065万8,000円に対して95.4%(前年度96.5%)となっている。

歳出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金である。

#### (ア) 保険給付費

保険給付費は127億5,248万648円(構成比62.9%)で、前年度に比較して2億4,467万1,869円(1.9%)の減少となっている。

#### (イ) 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金は68億1,490万1,532円(構成比33.6%)で、前年

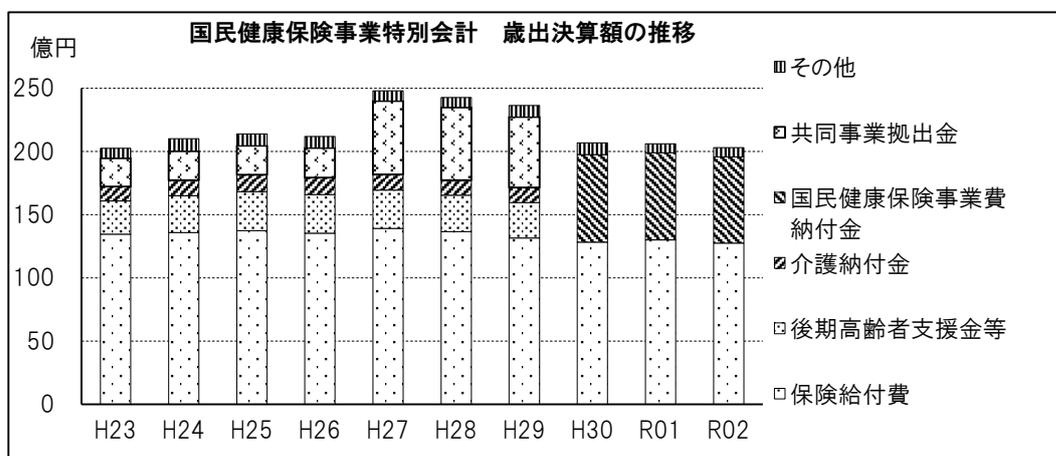


度に比較して7,106万2,326円(1.0%)の減少となっている。

第52表 歳出決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	2		元		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	322,962,751	1.6	328,341,667	1.6	-5,378,916	-1.6
保険給付費	12,752,480,648	62.9	12,997,152,517	63.1	-244,671,869	-1.9
国民健康保険 事業費納付金	6,814,901,532	33.6	6,885,963,858	33.4	-71,062,326	-1.0
保健事業費	200,751,703	1.0	221,963,070	1.1	-21,211,367	-9.6
公債費	0	—	0	—	0	0.0
諸支出金	194,100,324	1.0	178,255,511	0.9	15,844,813	8.9
予備費	0	—	0	—	0	0.0
合計	20,285,196,958	100.0	20,611,676,623	100.0	-326,479,665	-1.6



保険給付費の内容は第53表のとおりで、減少した主なものは療養諸費2億9,630万6,657円(2.6%)である。

第53表 保険給付費年度比較表

(単位：円，%)

年度 項	2		元		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
療養諸費	11,065,551,382	86.8	11,361,858,039	87.4	-296,306,657	-2.6
高額療養費	1,594,489,318	12.5	1,541,491,039	11.9	52,998,279	3.4
移送費	0	—	63,180	0.0	-63,180	皆減
出産育児諸費	59,668,140	0.5	60,583,101	0.5	-914,961	-1.5
葬祭費	11,950,000	0.1	11,950,000	0.1	0	0.0
傷病手当金	389,508	0.0	—	—	389,508	皆増
結核・精神 医療給付金	20,432,300	0.2	21,207,158	0.2	-774,858	-3.7
合計	12,752,480,648	100.0	12,997,152,517	100.0	-244,671,869	-1.9

## (2) 用地特別会計

当年度の決算状況は第54表のとおりで、歳入総額、歳出総額ともに8億4,066万946円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額、単年度収支額ともに0円となっている。

### 第54表 財政収支年度比較表

(単位：円，%)

区 分	年 度	2	元
予 算 現 額 A		840,686,000	1,130,304,000
歳 入 総 額 B		840,660,946	1,114,407,404
歳 出 総 額 C		840,660,946	1,114,407,404
歳 入 歳 出 差 引 額 D=B-C		0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0
実 質 収 支 額 F=D-E		0	0
前 年 度 実 質 収 支 額 G		0	0
単 年 度 収 支 額 H=F-G		0	0
歳 入 予 算 収 入 率 B/A		100.0	98.6
歳 出 予 算 執 行 率 C/A		100.0	98.6

#### ア 歳入

歳入決算額は第55表のとおり8億4,066万946円で、前年度に比較して2億7,374万6,458円(24.6%)の減少となっている。

収入率は別表第3のとおり、予算現額8億4,068万6,000円に対して100.0%(前年度98.6%)、調定額8億4,066万946円に対して100.0%(前年度100.0%)となっている。

歳入の主なものは財産収入8億2,549万7,438円(構成比98.2%)で、前年度に比較して2億7,644万5,325円(25.1%)の減少となっている。

これは、不動産売払収入が2億7,637万9,501円(25.2%)減少したこと等によるものである。

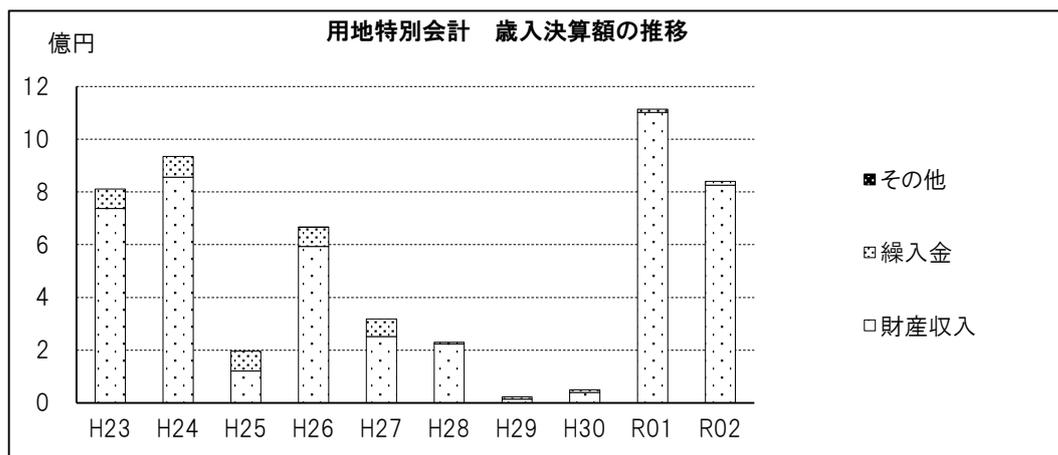
なお、当年度の不動産売払収入は8億2,204万1,185円で、これは都市計画道路3・4・21号線用地及び都市計画公園事業第8・2・7号深大寺・佐須地域農業公園用地を一般会計に売り払ったものである。

繰入金は1,516万3,496円(構成比1.8%)で、前年度に比較して269万8,869円(21.7%)の増加となっている。

第55表 歳入決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	2		元		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
財産収入	825,497,438	98.2	1,101,942,763	98.9	-276,445,325	-25.1
繰入金	15,163,496	1.8	12,464,627	1.1	2,698,869	21.7
繰越金	0	-	0	-	0	0.0
諸収入	12	0.0	14	0.0	-2	-14.3
合計	840,660,946	100.0	1,114,407,404	100.0	-273,746,458	-24.6



イ 歳出

歳出決算額は第56表のとおり8億4,066万946円で、前年度に比較して2億7,374万6,458円(24.6%)の減少となっている。

執行率は、別表第3のとおり予算現額8億4,068万6,000円に対して100.0%(前年度98.6%)となっている。

歳出の主なものは用地費8億3,720万4,681円(構成比99.6%)で、前年度に比較して2億7,368万632円(24.6%)の減少となっている。

これは、深大寺・佐須地域環境資源保全用地買収費が7億2,219万3,459円皆増したが、深大寺元町特別緑地保全地区用地買収費が5億812万9,920円、自転車等駐車場用地買収費が2億683万1,286円皆減し、都市計画道路用地買収費が1億6,690万7,469円(62.6%)減少したこと等によるものである。

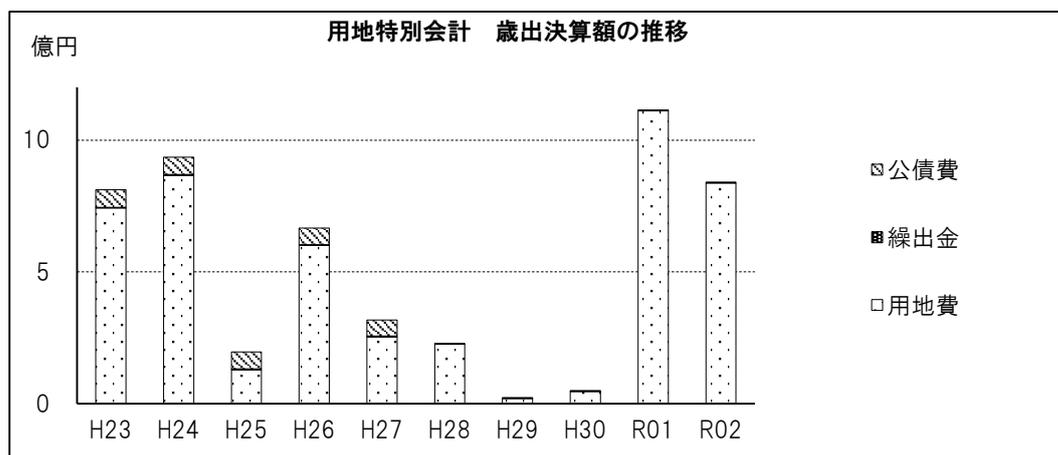
令和2年度までに議決した公共用地取得に係る債務負担行為額は28億2,435万2,844円で、翌年度(令和3年度)以降の支出予定額は21億215万9,385円となっている。

このほか、10億7,881万8,286円の債務保証及び損失補償がある。

第56表 歳出決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	2		元		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
用地費	837,204,681	99.6	1,110,885,313	99.7	-273,680,632	-24.6
繰出金	3,456,265	0.4	3,522,091	0.3	-65,826	-1.9
合計	840,660,946	100.0	1,114,407,404	100.0	-273,746,458	-24.6



(3) 介護保険事業特別会計

当年度の決算状況は第57表のとおりで、歳入総額163億9,593万1,425円に対し、歳出総額は159億5,100万2,108円であり、歳入歳出差引額は4億4,492万9,317円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額が4億4,492万9,317円、単年度収支額が1億1,081万934円のいずれも黒字となっている。

第57表 財政収支年度比較表

(単位：円，%)

区分	年度	2	元
予算現額 A		16,617,584,000	16,694,198,000
歳入総額 B		16,395,931,425	16,281,182,606
歳出総額 C		15,951,002,108	15,947,064,223
歳入歳出差引額 D=B-C		444,929,317	334,118,383
翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0
実質収支額 F=D-E		444,929,317	334,118,383
前年度実質収支額 G		334,118,383	535,390,953
単年度収支額 H=F-G		110,810,934	-201,272,570
歳入予算収入率 B/A		98.7	97.5
歳出予算執行率 C/A		96.0	95.5

ア 歳入

歳入決算額は第58表のとおり163億9,593万1,425円で、前年度に比較して1億1,474万8,819円(0.7%)の増加となっている。

収入率は別表第4のとおり、予算現額166億1,758万4,000円に対して98.7%(前年度97.5%)、調定額164億9,159万6,535円に対して99.4%(前年度99.3%)となっている。

歳入の主なものは、保険料、国庫支出金、支払基金交付金、都支出金、繰入金である。

(ア) 保険料

保険料は調定額35億9,041万1,500円、収入済額34億9,474万6,990円(構成比21.3%)で、収入率は97.3%となっている。これを前年度に比較すると、収入率は0.3ポイント上昇したが、収入済額は2,730万190円(0.8%)の減少となっている。

なお、保険料の不納欠損額は2,738万9,600円で、前年度に比較して140万4,500円(4.9%)の減少となっている。

また、保険料の収入未済額は7,372万710円で、前年度に比較して1,170万8,590円(13.7%)の減少となっている。

(イ) 国庫支出金

国庫支出金は35億9,788万8,478円(構成比21.9%)で、前年度に比較して1億3,861万4,472円(4.0%)の増加となっている。

(ウ) 支払基金交付金

支払基金交付金は40億3,698万2,469円(構成比24.6%)で、前年度に比較して6,227万469円(1.6%)の増加となっている。

(エ) 都支出金

都支出金は23億4,084万4,213円(構成比14.3%)で、前年度に比較して1億5,237万297円(7.0%)の増加となっている。

(オ) 繰入金

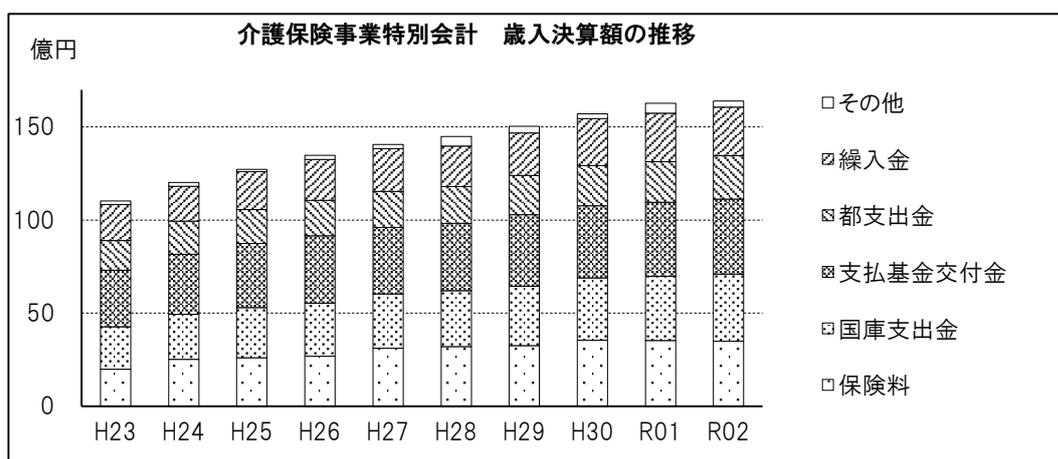
繰入金は25億9,111万480円(構成比15.8%)で、前年度に比較して823万6,160円(0.3%)の減少となっている。

第58表 歳入決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	2		元		対前年度	
	(還付未済額) 決算額	構成比	(還付未済額) 決算額	構成比	(還付未済額) 増減額	増減率
保険料	(5,445,800) 3,494,746,990	21.3	(6,817,700) 3,522,047,180	21.6	(-1,371,900) -27,300,190	-0.8
国庫支出金	3,597,888,478	21.9	3,459,274,006	21.2	138,614,472	4.0
支払基金交付金	4,036,982,469	24.6	3,974,712,000	24.4	62,270,469	1.6
都支出金	2,340,844,213	14.3	2,188,473,916	13.4	152,370,297	7.0
財産収入	237,262	0.0	704,449	0.0	-467,187	-66.3
繰入金	2,591,110,480	15.8	2,599,346,640	16.0	-8,236,160	-0.3
繰越金	334,118,383	2.0	535,390,953	3.3	-201,272,570	-37.6
諸収入	3,150	0.0	1,233,462	0.0	-1,230,312	-99.7
合計	(5,445,800) 16,395,931,425	100.0	(6,817,700) 16,281,182,606	100.0	(-1,371,900) 114,748,819	0.7

(注) 表の( )内は、内書きである。



イ 歳出

歳出決算額は第59表のとおり159億5,100万2,108円で、前年度に比較して393万7,885円(0.0%)の増加となっている。

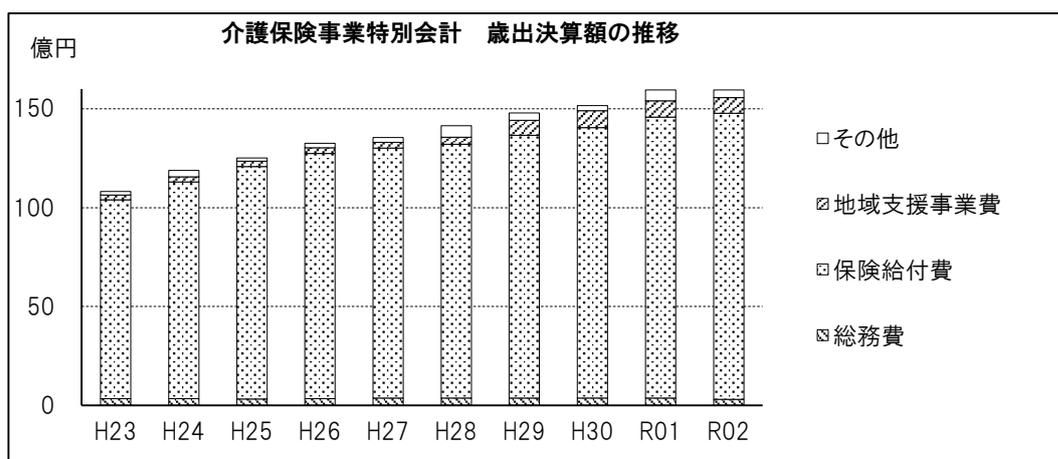
執行率は、別表第4のとおり予算現額166億1,758万4,000円に対して96.0%(前年度95.5%)となっている。

歳出の主なものは保険給付費144億5,818万4,132円(構成比90.6%)で、前年度に比較して2億5,371万4,140円(1.8%)の増加となっている。

第59表 歳出決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	2		元		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	312,702,037	2.0	373,670,597	2.3	-60,968,560	-16.3
保険給付費	14,458,184,132	90.6	14,204,469,992	89.1	253,714,140	1.8
地域支援事業費	802,170,397	5.0	828,480,680	5.2	-26,310,283	-3.2
基金積立金	234,951,197	1.5	365,492,126	2.3	-130,540,929	-35.7
諸支出金	142,994,345	0.9	174,950,828	1.1	-31,956,483	-18.3
予備費	0	-	0	-	0	0.0
合計	15,951,002,108	100.0	15,947,064,223	100.0	3,937,885	0.0



保険給付費の内容は第60表のとおりで、増加した主なものは介護サービス等諸費1億8,479万3,875円(1.4%)である。

第60表 保険給付費年度比較表

(単位：円，%)

年度 項	2		元		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
介護サービス等諸費	13,024,473,363	90.1	12,839,679,488	90.4	184,793,875	1.4
介護予防サービス等諸費	504,616,140	3.5	487,669,036	3.4	16,947,104	3.5
その他諸費	16,222,920	0.1	15,948,580	0.1	274,340	1.7
高額介護サービス等費	486,663,958	3.4	447,266,295	3.1	39,397,663	8.8
高額医療合算介護サービス等費	77,780,173	0.5	77,495,682	0.5	284,491	0.4
特定入所者介護サービス等費	348,427,578	2.4	336,410,911	2.4	12,016,667	3.6
合計	14,458,184,132	100.0	14,204,469,992	100.0	253,714,140	1.8

(4) 後期高齢者医療特別会計

当年度の決算状況は第61表のとおりで、歳入総額53億1,086万6,796円に対し、歳出総額は52億5,891万5,470円であり、歳入歳出差引額は5,195万1,326円となって

いる。

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額が5,195万1,326円、単年度収支額が4,391万5,876円のいずれも黒字となっている。

第61表 財政収支年度比較表

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	2	元
予 算 現 額 A	5,291,010,000	5,225,198,000
歳 入 総 額 B	5,310,866,796	5,211,278,872
歳 出 総 額 C	5,258,915,470	5,203,243,422
歳 入 歳 出 差 引 額 D=B-C	51,951,326	8,035,450
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0
実 質 収 支 額 F=D-E	51,951,326	8,035,450
前 年 度 実 質 収 支 額 G	8,035,450	15,423,564
単 年 度 収 支 額 H=F-G	43,915,876	-7,388,114
歳 入 予 算 収 入 率 B/A	100.4	99.7
歳 出 予 算 執 行 率 C/A	99.4	99.6

ア 歳入

歳入決算額は第62表のとおり53億1,086万6,796円で、前年度に比較して9,958万7,924円(1.9%)の増加となっている。

収入率は別表第5のとおり、予算現額52億9,101万円に対して100.4%(前年度99.7%)、調定額53億4,191万6,596円に対して99.4%(前年度99.3%)となっている。

歳入の主なものは後期高齢者医療保険料、繰入金である。

後期高齢者医療保険料は27億4,791万2,800円(構成比51.7%)で、前年度に比較して5,125万3,500円(1.9%)の増加となっている。

繰入金は23億9,943万8,000円(構成比45.2%)で、前年度に比較して5,024万1,000円(2.1%)の増加となっている。

なお、後期高齢者医療保険料の不納欠損額は163万100円で、前年度に比較して772万1,000円(82.6%)の減少となっている。

また、同保険料の収入未済額は3,596万2,200円で、前年度に比較して605万1,000円(20.2%)の増加となっている。

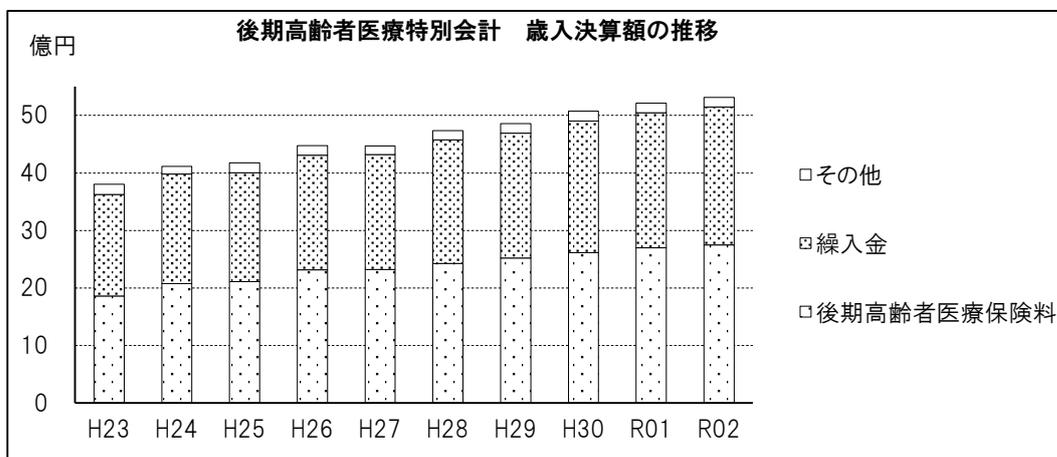


第62表 歳入決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	2		元		対前年度	
	(還付未済額) 決算額	構成比	(還付未済額) 決算額	構成比	(還付未済額) 増減額	増減率
後期高齢者 医療保険料	(6,542,500) 2,747,912,800	51.7	(4,179,600) 2,696,659,300	51.7	(2,362,900) 51,253,500	1.9
使用料及び 手数料	0	—	0	—	0	0.0
国庫支出金	504,000	0.0	—	—	504,000	皆増
繰入金	2,399,438,000	45.2	2,349,197,000	45.1	50,241,000	2.1
繰越金	8,035,450	0.2	15,423,564	0.3	-7,388,114	-47.9
諸収入	154,976,546	2.9	149,999,008	2.9	4,977,538	3.3
合計	(6,542,500) 5,310,866,796	100.0	(4,179,600) 5,211,278,872	100.0	(2,362,900) 99,587,924	1.9

(注) 表の( )内は、内書きである。



イ 歳出

歳出決算額は第63表のとおり52億5,891万5,470円で、前年度に比較して5,567万2,048円(1.1%)の増加となっている。

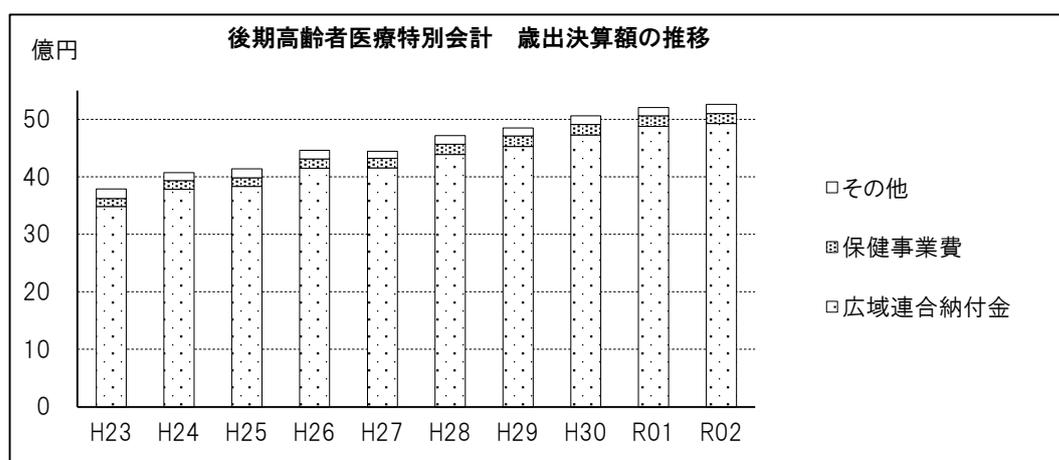
執行率は、別表第5のとおり予算現額52億9,101万円に対して99.4%(前年度99.6%)となっている。

歳出の主なものは広域連合納付金49億2,807万7,314円(構成比93.7%)で、前年度に比較して5,088万3,635円(1.0%)の増加となっている。

第63表 歳出決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	2		元		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	80,049,862	1.5	61,450,554	1.2	18,599,308	30.3
保険給付費	65,498,419	1.2	62,609,415	1.2	2,889,004	4.6
広域連合 納付金	4,928,077,314	93.7	4,877,193,679	93.7	50,883,635	1.0
保健事業費	172,197,525	3.3	180,616,610	3.5	-8,419,085	-4.7
諸支出金	13,092,350	0.2	21,373,164	0.4	-8,280,814	-38.7
予備費	0	—	0	—	0	0.0
合計	5,258,915,470	100.0	5,203,243,422	100.0	55,672,048	1.1



各会計の歳入、歳出状況は以上のとおりであるが、歳出の節別執行状況は別表第7のとおりである。

## 5 財産に関する調書

財産に関する調書の土地建物については、公有財産に関する土地建物台帳と照合した結果、いずれも財産に関する調書に表示されているとおりである。

また、有価証券、出資による権利、物品、債権及び基金については、関係諸帳簿及び証拠書類を基に照合した結果、いずれも財産に関する調書に表示されたとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地

土地の決算年度中の状況は、第64表のとおりである。

行政財産は前年度に比較して1,561.78㎡の増加で、決算年度末現在高は82万7,081.61㎡となっている。

これは、用途廃止により深大寺保育園が3,926.69㎡減少したが、売買により深大寺・佐須地域農業公園が4,119.00㎡、第四中学校が661.00㎡、市民多摩川テニスコートが342.00㎡増加したこと等によるものである。

普通財産は前年度に比較して4,202.27㎡の増加で、決算年度末現在高は2万8,394.74㎡となっている。

これは、用途廃止により深大寺北町3-31-5ほか8筆(旧深大寺保育園用地)が3,926.69㎡増加したこと等によるものである。

**第64表 土地の決算年度中の状況**

(単位：㎡)

区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高
行政財産	825,519.83	1,561.78	827,081.61
公用財産	18,998.40	-342.86	18,655.54
公共用財産	806,521.43	1,904.64	808,426.07
普通財産	24,192.47	4,202.27	28,394.74
合計	849,712.30	5,764.05	855,476.35

#### イ 建物

(ア) 木造建物の決算年度中の状況は、第65表のとおりである。

行政財産に増減はなく決算年度末現在高は1,679.20㎡となっている。

普通財産に増加はなく、決算年度末現在高は0.00㎡となっている。

**第65表 木造建物の決算年度中の状況**

(単位：㎡)

区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高
行政財産	1,679.20	0.00	1,679.20
公用財産	19.85	0.00	19.85
公共用財産	1,659.35	0.00	1,659.35
普通財産	0.00	0.00	0.00
合計	1,679.20	0.00	1,679.20

(イ) 非木造建物の決算年度中の状況は、第66表のとおりである。

行政財産は前年度に比較して1,916.56㎡の減少で、決算年度末現在高は36万7,566.35㎡となっている。

これは、用途廃止により深大寺保育園が1,464.74㎡、公有財産規則の適用除外により仙川中継ポンプ場が460.79㎡減少したこと等によるものである。

普通財産は前年度に比較して1,464.74㎡の増加で、決算年度末現在高は2,439.92㎡となっている。

これは、用途廃止により深大寺北町3-31-8(旧深大寺保育園)が1,464.74㎡増加したことによるものである。

**第66表 非木造建物の決算年度中の状況**

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
行政財産	369,482.91	-1,916.56	367,566.35
公用財産	20,797.91	-460.79	20,337.12
公共用財産	348,685.00	-1,455.77	347,229.23
普通財産	975.18	1,464.74	2,439.92
合 計	370,458.09	-451.82	370,006.27

ウ 有価証券

有価証券の決算年度中の状況は、第67表のとおりである。

当年度は有価証券の増減はなく、決算年度末現在高は3億9,596万5,080円となっている。

**第67表 有価証券の決算年度中の状況**

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
株式会社東京スタジアム 株券	300,000,000	0	300,000,000
調布エフエム放送株式会社 株券	34,965,080	0	34,965,080
東京フットボールクラブ 株式会社 株券	1,000,000	0	1,000,000
株式会社ココスクエア調布 株券	60,000,000	0	60,000,000
合 計	395,965,080	0	395,965,080

エ 出資による権利

出資による権利の決算年度中の状況は、第68表のとおりである。

当年度は出資による権利の増減はなく、決算年度末現在高は8億8,379万円となっている。

**第68表 出資による権利の決算年度中の状況**

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
調布市土地開発公社 出 資 金	5,000,000	0	5,000,000
農業近代化資金保証金 出 捐	1,030,000	0	1,030,000
東京しごと財団 出 捐 金	5,000,000	0	5,000,000
東京都農林水産 振興財団出捐金	1,980,000	0	1,980,000
調布ゆうあい福祉公社 出 捐 金	300,000,000	0	300,000,000
調布市体育協会 出 資 金	45,000,000	0	45,000,000
暴力団追放運動推進 都民センター出捐金	7,180,000	0	7,180,000
調布市文化・コミュニティ振 興財団出捐金	500,000,000	0	500,000,000
調布市社会福祉事業団 出 捐 金	3,000,000	0	3,000,000
多摩南部成年後見 センター出資金	1,000,000	0	1,000,000
地方公共団体 金融機構出資金	8,600,000	0	8,600,000
調布市市民サービス公 社 出 捐 金	3,000,000	0	3,000,000
調布市武者小路実篤 記念館出捐金	3,000,000	0	3,000,000
合 計	883,790,000	0	883,790,000

(2) 物品

物品(取得価格1件50万円以上の重要物品)の決算年度中の状況は、第69表のとおりである。

当年度は70点の増加と50点の減少で、決算年度末現在高は1,309点となっている。

**第69表 物品の決算年度中の状況**

(単位：点)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減		決算年度末 現在高
		増	減	
物 品	1,289	70	50	1,309

(3) 債権

債権の決算年度中の状況は、第70表のとおりである。

当年度は市街地再開発事業等資金貸付金に2,200万円の償還があったため、決算年度末現在高は1億1,320万円となっている。

## 第70表 債権の決算年度中の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減		決算年度末 現在高
		増	減	
市街地再開発事業等 資金貸付金	132,000,000	0	22,000,000	110,000,000
災害援護資金貸付金	3,200,000	0	0	3,200,000
合 計	135,200,000	0	22,000,000	113,200,000

### (4) 基金

各基金の決算年度中の状況は、第71表のとおりである。

## 第71表 各基金の決算年度中の状況

(単位：円, m<sup>2</sup>, 点)

基金の名称	区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
財政調整基金	債 券	300,000,000	0	300,000,000
	現 金	4,639,888,782	237,455,871	4,877,344,653
減 債 基 金	現 金	43,506,565	10,103	43,516,668
井 上 欣 一 社会福祉事業基金	現 金	1,156,715,000	40,626,832	1,197,341,832
公共施設整備基金	現 金	8,174,855,256	117,596,332	8,292,451,588
都市基盤整備事業基金	現 金	1,738,885,648	-219,513,091	1,519,372,557
国際交流平和基金	現 金	96,222,067	-6,149,551	90,072,516
職員退職手当基金	現 金	75,488,866	51	75,488,917
介護保険高額介護 サービス費等貸付基金	現 金	5,000,000	0	5,000,000
介護保険給付費等 準備基金	現 金	1,164,048,136	173,151,197	1,337,199,333
国民健康保険出産費 資金貸付基金	現 金	4,700,000	-4,700,000	0
土地開発基金	土 地	6,359.87	0.00	6,359.87
	現 金	431,377,749	3,456,253	434,834,002
美術作品等取得基金	美術作品等	358	0	358
	現 金	132,895,114	187,742	133,082,856
子ども・若者基金	現 金	208,513,968	-33,547,279	174,966,689
ふるさとのみどりと 環境を守り育てる基金	現 金	1,731,445,845	-62,418,001	1,669,027,844
新型コロナウイルス 感染症対策基金	現 金	—	135,676,472	135,676,472
合 計	土 地	6,359.87	0.00	6,359.87
	美術作品等	358	0	358
	債 券	300,000,000	0	300,000,000
	現 金	19,603,542,996	381,832,931	19,985,375,927

## 6 各基金の運用状況

当年度における定額運用基金の運用状況は、次のとおりである。

### (1) 土地開発基金

当年度の本基金は、第72表のとおり土地6,359.87㎡(購入価額29億1,119万5,469円)と現金4億3,137万7,749円で運用され、購入又は処分した土地はなく、現金345万6,253円の増加は土地運用収入及び利子積立金によるものである。

決算年度末現在高は、土地6,359.87㎡(購入価額29億1,119万5,469円)及び現金4億3,483万4,002円となっている。

### 第72表 土地開発基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減		決算年度末 現在高
		増	減	
土 地	(6,359.87) 2,911,195,469	(0.00) 0	(0.00) 0	(6,359.87) 2,911,195,469
現 金	431,377,749	3,456,253	0	434,834,002
合 計	(6,359.87) 3,342,573,218	(0.00) 3,456,253	(0.00) 0	(6,359.87) 3,346,029,471

(注) 表の( )内は面積で、単位：㎡

### (2) 美術作品等取得基金

当年度の本基金は、第73表のとおり現金1億3,289万5,114円で運用され、購入又は売払った美術作品等はなく、現金18万7,742円を積み立てた。

決算年度末現在高は、現金1億3,308万2,856円及び美術作品等358点(購入価額2億8,322万9,769円)となっている。

### 第73表 美術作品等取得基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減		決算年度末 現在高
		増	減	
美術作品等	(358) 283,229,769	(0) 0	(0) 0	(358) 283,229,769
現 金	132,895,114	187,742	0	133,082,856
合 計	(358) 416,124,883	(0) 187,742	(0) 0	(358) 416,312,625

(注) 表の( )内は作品数で、単位：点

### (3) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

当年度の本基金は500万円で運用されたが、第74表のとおり当年度貸付額等はなく、決算年度末現在高は500万円となっている。

#### 第74表 介護保険高額介護サービス費等貸付基金運用状況

(単位：円，件，%)

年度 項目	2		元		対前年度	
	決算額	件数	決算額	件数	増減額	増減率
貸付額	0	0	0	0	0	0.0
返還額	0	0	0	0	0	0.0
未返還額	0	0	0	0	0	0.0
決算年度末現在高	5,000,000	—	5,000,000	—	0	0.0

#### (4) 国民健康保険出産費資金貸付基金

当年度の本基金は470万円で運用されたが、第75表のとおり当年度貸付額等はなく、未返還額の30万円は令和2年第3回市議会定例会において債権の放棄が承認され、その後、権利の消滅手続が行われた結果、決算年度末現在高は0円となった。

また、国民健康保険出産費資金貸付制度は所期の目的を果たしたものとして令和2年度末をもって廃止された。

#### 第75表 国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

(単位：円，件，%)

年度 項目	2		元		対前年度	
	決算額	件数	決算額	件数	増減額	増減率
貸付額	0	0	0	0	0	0.0
返還額	0	0	0	0	0	0.0
未返還額	0	0	300,000	1	-300,000	皆減
基金廃止により	-4,700,000	—	—	—	-4,700,000	皆減
決算年度末現在高	0	—	4,700,000	—	-4,700,000	皆減



## 7 審査意見

### (1) 総括

令和2年度、調布市の一般会計の歳入決算額は1,264億8,252万8,997円で、前年度に比較して287億1,163万8,572円(29.4%)の増となり、過去最大規模の決算となった。

その主な内容としては、歳入の根幹をなす市税収入のうち、個人市民税においては納税義務者一人当たりの課税額の増により4億5,850万7,857円の増があったものの、法人市民税において一部法人の事業年度変更に伴う納付時期の変更等による増要因がなくなったことなどから19億6,668万6,239円の減となった。

その結果、市税収入全体では472億9,144万5,067円となり、前年度に比較して13億1,450万5,240円(2.7%)の減となった。

市税の収納に当たっては、前年度に引き続き、4つの方針(現年課税分の強化、滞納繰越分の圧縮、納付環境の向上及び収納体制の整備)に基づく取組を行った結果、コロナ禍の影響はあるものの、市税収納率は行革プランに掲げる目標収納率98.0%を上回る98.7%を確保することとなった。

その他の主要な一般財源では、地方消費税率引き上げ分の通年化に伴う地方消費税交付金の増や法人事業税交付金が新設されたことにより皆増となった。

特定財源では、分担金及び負担金において、幼児教育・保育無償化の制度の通年化などに伴う管内・管外私立保育所運営費負担金や管内公立保育所運営費負担金が減になるとともに、使用料及び手数料では、自転車駐車場等使用料や学童クラブ育成料が減となった。

国庫支出金では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国の緊急経済対策である特別定額給付金事業に伴う補助金や新型コロナ対応に奔走する地方公共団体の取組を支援するための新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより、前年度と比較して270億6,682万1,904円(184.5%)の増となった。

また、都支出金では、市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金や待機児童解消区市町村支援事業費補助金の増などにより、13億6,904万3,629円(10.6%)の増となった。

このほか、財産収入では、不動産売払収入が減となり、繰入金では、新型コロナウイルス感染症への対応等に活用した財政調整基金繰入金の増などにより増となった。

また、諸収入では、プレミアム付商品券販売収入の増などにより増となった。

次に、歳出決算額は1,206億6,714万5,267円で、前年度に比較して263億7,452万2,469円(28.0%)の増となり、歳入同様、過去最大規模の決算となった。

その主な内容としては、まず総務費において、財政調整基金積立金が減となったものの、特別定額給付金が皆増となったことなどにより、前年度と比較して234億8,316万256円(174.5%)の増となった。

民生費では、待機児童対策としての民間保育所整備費の増や、前年度に保育園の定員を拡大したことに伴う管内・管外私立保育所運営委託料などの保育園関係経費の増のほか、子育て世帯臨時特別給付金やひとり親世帯臨時特別給付金が皆

増となったことから、前年度と比較して5億4,837万3,472円(1.2%)の増となった。

衛生費では、新型コロナウイルス感染症に係る対策費の増などにより、前年度と比較して4億1,306万8,924円(8.0%)の増となった。

商工費では、プレミアム付商品券事業費の増などにより、前年度と比較して24億7,981万5,664円(304.4%)の増となった。

土木費では、都市計画道路に係る用地取得費や緊急輸送道路耐震化促進事業補助金の増があるものの、市街地再開発事業関連道路に係る用地取得費の減のほか、調布駅前広場に係る用地取得費や整備工事費の減などにより、前年度と比較して13億4,331万833円(12.3%)の減となった。

消防費では、防災行政無線デジタル化整備委託料や消火栓新設、維持管理・消防用水使用負担金の増などにより、前年度と比較して1億8,070万28円(6.3%)の増となった。

教育費では、小学校不登校児童適応教室整備工事費の皆減や小・中学校校舎設備整備工事費の減があったが、幼児教育・保育無償化の制度の通年化に伴う幼稚園等利用給付費の増や児童・生徒用タブレット運用費の増などにより、前年度と比較して4億8,721万1,687円(5.2%)の増となった。

次に、普通会計において代表的な財政指標を見てみると、地方交付税交付の指標となる単年度の財政力指数は、1.243(前年度1.148)となり、前年度より0.095ポイント上回り、また、3か年平均の財政力指数は1.194(前年度1.181)で前年度と比較して0.013ポイント上回った。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.3%(前年度89.7%)で、前年度と比較して1.6ポイント上昇した。

この要因としては、経常収支比率を算定するに当たって、分母となる歳入の経常一般財源等では各種譲与税・交付金において、地方消費税交付金の増などにより増となったものの、市税収入における法人市民税の減などにより、前年度と比較して4億2,175万円(0.8%)の減となった。

一方で、分子となる経常経費充当一般財源においては、繰出金、人件費及び公債費などの増要因により、前年度と比較して4億2,043万3千円(0.9%)の増となった。

このように、歳入(分母)の減、歳出(分子)の増により、前年度と比較して1.6ポイント上回る結果となった。

今後の財政を展望すると、新型コロナウイルス感染症拡大により、複数年次にわたって市税収入や景気に連動する各種交付金の減収影響が懸念される場所がある。一方で、社会保障関係経費、保育園関係経費などに加え、感染症対策や風水害対策など多大な財政需要が見込まれる。

引き続き、財源の確保と経費縮減に継続的に取り組み、財政の健全性維持に努め、不断の行財政改革を推進されるよう要望する。

今回審査に付された決算書類は、地方自治法やその他関係法令に基づいて定められた会計諸規定により調製されていた。また、一般会計及び各特別会計の計数は、それぞれの関係諸帳簿、証拠書類と照合した結果、誤りがないことを確認し、

予算の執行状況はおおむね適正であることが認められた。

各基金については、その保管状況及び計数に誤りはなく、適正に運用されており、基金残高は適正に表示されているものと認められた。

また、一部について留意を要する事項が見受けられたので、さらに改善に向けた取組を要望する。

## (2) 留意事項

個別の留意事項については、次のとおりである。

### ア 関与団体への関与について

市は、継続的に財政的支援又は人的支援を行う、いわゆる監理団体及び関与団体に対し、適切な指導監理又は関与を行うことにより、これらの団体の適正かつ効率的な運営を確保し、自立的な経営を促進している。

具体的な指導監理等の内容は、調布市監理団体に対する指導監理等に関する要綱に規定し、全庁統一的な運用が図られている。

当該要綱は、監理団体に対しては、所管部長が経営に関して必要な指導、監督、助言等の指導監理を行い、また、事業実施状況、収支状況等に関する調査等によって当該監理団体の経営状況を把握することとしている。

一方、関与団体に対しては、所管部長が必要な指導、助言等を行うものの、監理団体のように一律に経営状況を把握することまで規定していない。

これは、関与団体の中には、東京都等の他団体との関わりが強く、市が関与する範囲が狭い団体もあるため、各関与団体の実情に応じて関与を行う必要があることが理由である。

しかしながら、市との関わりが強い関与団体にあっては、市が経営に関して公正性、規範性及び安定性を確保する必要性は高いと考える。

こうした視点を踏まえ、関与団体に対する関与の内容について検討されるよう要望する。

### イ 普通財産の有効活用又は処分について

今回現地調査を実施した管財課が所管する普通財産について、これまで行政財産として活用されず、また、一時期を除き貸付けに供されなかった土地があることを確認した。

現下の厳しい財政状況において、市が普通財産を有効活用しないまま維持管理経費を執行し続ける状況は改善されるべきである。

については、行革プラン2019が掲げる「普通財産の有効活用・処分」（プラン31）に基づく有効活用が図られていない土地について、取扱いを検討されたい。

別表第1 令和2年度 一般会計歳入歳出決算状況(款別)

歳入

区分 款	予 算 現 額	調 定 額	(還付未済額) 収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率
5 市 税	45,970,209,000	47,905,888,641	(6,623,800) 47,291,445,067	70,558,044	550,509,330	102.9
10 地方譲与税	377,233,000	344,774,000	344,774,000	0	0	91.4
15 利子割交付金	70,000,000	63,613,000	63,613,000	0	0	90.9
16 配当割交付金	336,000,000	307,886,000	307,886,000	0	0	91.6
17 株式等譲渡 所得割交付金	300,000,000	359,044,000	359,044,000	0	0	119.7
18 法人事業税 交 付 金	242,000,000	259,236,000	259,236,000	0	0	107.1
19 地方消費税 交 付 金	4,650,000,000	4,789,505,000	4,789,505,000	0	0	103.0
20 ゴルフ場利用 税 交 付 金	9,400,000	10,282,440	10,282,440	0	0	109.4
31 環境性能割 交 付 金	67,000,000	60,246,724	60,246,724	0	0	89.9
33 地方特例 交 付 金	249,000,000	239,588,000	239,588,000	0	0	96.2
35 地方交付税	60,000,000	45,924,000	45,924,000	0	0	76.5
40 交通安全対策 特別交付金	24,000,000	22,723,000	22,723,000	0	0	94.7
45 分担金及び 負 担 金	1,610,968,000	1,531,111,848	(610,036) 1,520,651,383	74,000	10,996,501	94.4
50 使用料及び 手 数 料	2,479,842,000	2,204,535,429	2,199,783,207	165,409	4,586,813	88.7
55 国庫支出金	41,883,995,000	41,820,399,355	41,733,215,355	0	87,184,000	99.6
60 都 支 出 金	14,485,567,000	14,306,954,077	14,234,245,077	0	72,709,000	98.3
65 財 産 収 入	101,930,000	108,792,174	108,792,174	0	0	106.7
70 寄 附 金	339,775,000	484,336,644	484,336,644	0	0	142.5
75 繰 入 金	2,939,362,000	2,927,386,177	2,927,386,177	0	0	99.6
80 繰 越 金	3,478,267,400	3,478,267,627	3,478,267,627	0	0	100.0
85 諸 収 入	2,565,849,000	2,833,627,580	(60,900) 2,539,584,122	21,766,762	272,337,596	99.0
90 市 債	3,539,000,000	3,482,000,000	3,462,000,000	0	20,000,000	97.8
歳 入 合 計	125,779,397,400	127,586,121,716	(7,294,736) 126,482,528,997	92,564,215	1,018,323,240	100.6

(注) 表の( )内は、内書きである。

## 歳出

(単位：円，%)

対調定 収入率	歳入 構成比	区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
98.7	37.4	5 議会費	494,708,000	473,705,079	0	21,002,921	95.8	0.4
100.0	0.3	10 総務費	37,685,800,326	36,938,885,384	35,555,300	711,359,642	98.0	30.6
100.0	0.1	15 民生費	50,114,120,275	48,101,196,512	55,205,500	1,957,718,263	96.0	39.9
100.0	0.2	20 衛生費	5,894,632,360	5,600,569,749	50,530,000	243,532,611	95.0	4.6
100.0	0.3	25 労働費	60,412,000	59,194,414	0	1,217,586	98.0	0.0
100.0	0.2	30 農業費	143,536,000	120,723,854	0	22,812,146	84.1	0.1
100.0	3.8	35 商工費	3,612,559,000	3,294,456,024	0	318,102,976	91.2	2.7
100.0	0.0	40 土木費	10,414,645,300	9,609,265,802	388,038,500	417,340,998	92.3	8.0
100.0	0.0	45 消防費	3,177,376,100	3,044,873,028	27,857,000	104,646,072	95.8	2.5
100.0	0.2	50 教育費	10,536,662,376	9,866,705,986	92,736,788	577,219,602	93.6	8.2
100.0	0.0	60 公債費	3,567,814,000	3,557,381,693	0	10,432,307	99.7	2.9
100.0	0.0	65 諸支出金	187,742	187,742	0	0	100.0	0.0
99.3	1.2	90 予備費	76,943,921	0	0	76,943,921	0.0	0.0
99.8	1.7							
99.8	33.0							
99.5	11.3							
100.0	0.1							
100.0	0.4							
100.0	2.3							
100.0	2.7							
89.6	2.0							
99.4	2.7							
99.1	100.0	歳出合計	125,779,397,400	120,667,145,267	649,923,088	4,462,329,045	95.9	100.0

## 別表第2 令和2年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算状況(款別)

歳入

区分 款	予 算 現 額	調 定 額	(還付未済額) 収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率
5 国民健康 保 險 税	4,304,687,000	5,289,594,209	(23,585,958) 4,405,483,283	252,993,159	654,703,725	102.3
10 使用料及び 手 数 料	6,000	30,000	30,000	0	0	500.0
15 国庫支出金	7,988,000	54,995,000	54,995,000	0	0	688.5
25 都 支 出 金	13,631,705,000	13,072,907,649	13,072,907,649	0	0	95.9
35 財 産 収 入	1,000	51	51	0	0	5.1
40 繰 入 金	3,176,902,000	2,626,901,500	2,626,901,500	0	0	82.7
45 繰 越 金	94,079,000	94,078,474	94,078,474	0	0	100.0
50 諸 収 入	55,290,000	64,049,294	60,563,322	108,314	3,377,658	109.5
歳 入 合 計	21,270,658,000	21,202,556,177	(23,585,958) 20,314,959,279	253,101,473	658,081,383	95.5

(注) 表の( )内は、内書きである。

## 別表第3 令和2年度 用地特別会計歳入歳出決算状況(款別)

歳入

区分 款	予 算 現 額	調 定 額	(還付未済額) 収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率
5 財 産 収 入	825,499,000	825,497,438	825,497,438	0	0	100.0
10 繰 入 金	15,186,000	15,163,496	15,163,496	0	0	99.9
15 繰 越 金	1,000	0	0	0	0	0.0
85 諸 収 入	0	12	12	0	0	0.0
歳 入 合 計	840,686,000	840,660,946	840,660,946	0	0	100.0

(注) 表の( )内は、内書きである。

歳出

(単位：円，%)

対調定 収入率	歳入 構成比	区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
83.3	21.7	5 総務費	397,734,000	322,962,751	0	74,771,249	81.2	1.6
100.0	0.0	10 保険給付費	13,574,260,000	12,752,480,648	0	821,779,352	93.9	62.9
100.0	0.3	国民健康保険 19 事業費納付金	6,814,905,000	6,814,901,532	0	3,468	100.0	33.6
100.0	64.4	25 保健事業費	281,001,000	200,751,703	0	80,249,297	71.4	1.0
100.0	0.0	35 公債費	83,000	0	0	83,000	0.0	0.0
100.0	12.9	40 諸支出金	197,675,000	194,100,324	0	3,574,676	98.2	1.0
100.0	0.5	90 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0
94.6	0.3							
95.8	100.0	歳出合計	21,270,658,000	20,285,196,958	0	985,461,042	95.4	100.0

歳出

(単位：円，%)

対調定 収入率	歳入 構成比	区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
100.0	98.2	5 用地費	837,228,000	837,204,681	0	23,319	100.0	99.6
100.0	1.8	10 繰出金	3,458,000	3,456,265	0	1,735	99.9	0.4
0.0	0.0							
100.0	0.0							
100.0	100.0	歳出合計	840,686,000	840,660,946	0	25,054	100.0	100.0

別表第4 令和2年度 介護保険事業特別会計歳入歳出決算状況(款別)

歳入

区分 款	予 算 現 額	調 定 額	(還付未済額) 収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率
5 保 険 料	3,494,810,000	3,590,411,500	(5,445,800) 3,494,746,990	27,389,600	73,720,710	100.0
10 使 用 料 及 び 手 数 料	0	600	0	600	0	0.0
15 国 庫 支 出 金	3,634,312,000	3,597,888,478	3,597,888,478	0	0	99.0
20 支 払 基 金 交 付 金	4,180,355,000	4,036,982,469	4,036,982,469	0	0	96.6
25 都 支 出 金	2,382,500,000	2,340,844,213	2,340,844,213	0	0	98.3
30 財 産 収 入	604,000	237,262	237,262	0	0	39.3
35 繰 入 金	2,590,815,000	2,591,110,480	2,591,110,480	0	0	100.0
40 繰 越 金	334,119,000	334,118,383	334,118,383	0	0	100.0
45 諸 収 入	69,000	3,150	3,150	0	0	4.6
歳 入 合 計	16,617,584,000	16,491,596,535	(5,445,800) 16,395,931,425	27,390,200	73,720,710	98.7

(注) 表の( )内は、内書きである。

別表第5 令和2年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況(款別)

歳入

区分 款	予 算 現 額	調 定 額	(還付未済額) 収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率
5 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,730,520,000	2,778,962,600	(6,542,500) 2,747,912,800	1,630,100	35,962,200	100.6
10 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0	0	0	0	0.0
13 国 庫 支 出 金	504,000	504,000	504,000	0	0	100.0
15 繰 入 金	2,399,438,000	2,399,438,000	2,399,438,000	0	0	100.0
20 繰 越 金	8,036,000	8,035,450	8,035,450	0	0	100.0
25 諸 収 入	152,511,000	154,976,546	154,976,546	0	0	101.6
歳 入 合 計	5,291,010,000	5,341,916,596	(6,542,500) 5,310,866,796	1,630,100	35,962,200	100.4

(注) 表の( )内は、内書きである。



歳出

(単位：円，%)

対調定 収入率	歳入 構成比	区分 款	予算現額	支出済額	翌年 繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
97.3	21.3	5 総務費	354,922,000	312,702,037	0	42,219,963	88.1	2.0
0.0	0.0	10 保険 給付費	14,900,000,000	14,458,184,132	0	441,815,868	97.0	90.6
100.0	21.9	12 地域支援 事業費	983,864,000	802,170,397	0	181,693,603	81.5	5.0
100.0	24.6	25 基金 積立金	235,317,000	234,951,197	0	365,803	99.8	1.5
100.0	14.3	30 諸支出金	142,996,800	142,994,345	0	2,455	100.0	0.9
100.0	0.0	90 予備費	484,200	0	0	484,200	0.0	0.0
100.0	15.8							
100.0	2.0							
100.0	0.0							
99.4	100.0	歳出合計	16,617,584,000	15,951,002,108	0	666,581,892	96.0	100.0

歳出

(単位：円，%)

対調定 収入率	歳入 構成比	区分 款	予算現額	支出済額	翌年 繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
98.9	51.7	5 総務費	87,720,000	80,049,862	0	7,670,138	91.3	1.5
0.0	0.0	7 保険 給付費	68,750,000	65,498,419	0	3,251,581	95.3	1.2
100.0	0.0	10 広域連合 納付金	4,928,133,000	4,928,077,314	0	55,686	100.0	93.7
100.0	45.2	15 保健 事業費	192,651,000	172,197,525	0	20,453,475	89.4	3.3
100.0	0.2	20 諸支出金	13,256,000	13,092,350	0	163,650	98.8	0.2
100.0	2.9	90 予備費	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0
99.4	100.0	歳出合計	5,291,010,000	5,258,915,470	0	32,094,530	99.4	100.0

別表第6 一般会計歳出決算年度別比較表(節別)

節 区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 報酬	1,546,081,956	1.8	1,571,659,627	1.8	1,569,458,134	1.7
2 給料	4,403,700,195	5.1	4,423,949,212	5.0	4,399,459,449	4.8
3 職員手当等	4,078,265,588	4.7	4,417,370,281	5.0	4,506,767,175	4.9
4 共済費	1,808,116,951	2.1	1,910,219,491	2.2	1,940,895,883	2.1
5 災害補償費	2,739,395	0.0	1,172,935	0.0	2,764,062	0.0
(7 賃金)	569,270,072	0.7	572,170,879	0.6	567,003,466	0.6
7 報償費	183,019,550	0.2	197,784,697	0.2	213,243,539	0.2
8 旅費	16,990,747	0.0	15,611,647	0.0	15,657,009	0.0
9 交際費	2,692,995	0.0	2,609,665	0.0	2,520,730	0.0
10 需用費	1,833,515,499	2.1	1,827,240,137	2.1	1,897,333,695	2.1
11 役務費	307,724,337	0.4	313,432,574	0.4	299,179,486	0.3
12 委託料	18,303,220,871	21.0	19,412,088,680	22.0	20,355,194,480	22.1
13 使用料及び賃借料	1,726,738,500	2.0	1,772,633,203	2.0	1,827,358,651	2.0
14 工事請負費	5,187,363,250	6.0	4,780,091,149	5.4	6,121,396,870	6.7
15 原材料費	6,155,472	0.0	5,336,789	0.0	5,906,318	0.0
16 公有財産購入費	2,437,644,604	2.8	1,750,933,677	2.0	1,724,377,460	1.9
17 備品購入費	252,335,918	0.3	265,346,422	0.3	253,951,867	0.3
18 負担金、補助金及び交付金	11,551,707,105	13.3	13,423,589,853	15.2	11,707,302,259	12.7
19 扶助費	15,287,601,964	17.5	15,736,978,482	17.8	16,015,859,508	17.4
20 貸付金	5,152,000	0.0	6,006,000	0.0	6,310,000	0.0
21 補償、補填及び賠償金	914,169,024	1.0	981,804,790	1.1	1,975,881,098	2.1
22 償還金、利子及び割引料	3,824,098,662	4.4	4,052,501,718	4.6	4,080,142,610	4.4
24 積立金	4,828,187,127	5.5	2,845,461,526	3.2	3,901,359,977	4.2
26 公課費	1,345,600	0.0	1,550,700	0.0	1,301,700	0.0
27 繰出金	8,080,009,613	9.3	7,923,785,331	9.0	8,580,426,395	9.3
合計	87,157,846,995	100.0	88,211,329,465	100.0	91,971,051,821	100.0

(注) 節の区分中、「7節 賃金」は令和元年度末をもって廃止され、以下の節番号が1つずつ繰り上げられたため、表中の賃金は括弧書きとし、報償費以降の節番号は令和2年度現在のものを記した。

(単位：円，%)

令和元年度		令和2年度		令和元・2年度増減		節
決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1,570,998,132	1.7	2,263,999,166	1.9	693,001,034	44.1	1 報酬
4,431,586,440	4.7	4,398,053,459	3.6	-33,532,981	-0.8	2 給料
4,514,905,528	4.8	4,318,924,700	3.6	-195,980,828	-4.3	3 職員手当等
1,958,047,113	2.1	1,934,134,397	1.6	-23,912,716	-1.2	4 共済費
188,522	0.0	46,099	0.0	-142,423	-75.5	5 災害補償費
594,868,146	0.6	—	—	-594,868,146	皆減	(7 賃金)
212,854,035	0.2	155,426,191	0.1	-57,427,844	-27.0	7 報償費
17,248,316	0.0	54,391,737	0.0	37,143,421	215.3	8 旅費
2,556,753	0.0	544,241	0.0	-2,012,512	-78.7	9 交際費
1,860,347,839	2.0	1,907,396,918	1.6	47,049,079	2.5	10 需用費
326,861,807	0.3	409,026,481	0.3	82,164,674	25.1	11 役務費
22,071,679,051	23.4	22,197,009,621	18.4	125,330,570	0.6	12 委託料
1,938,924,242	2.1	2,221,419,024	1.8	282,494,782	14.6	13 使用料及び賃借料
4,620,303,108	4.9	4,137,514,150	3.4	-482,788,958	-10.4	14 工事請負費
5,887,800	0.0	6,452,199	0.0	564,399	9.6	15 原材料費
2,988,008,457	3.2	2,667,505,263	2.2	-320,503,194	-10.7	16 公有財産購入費
247,659,306	0.3	390,867,700	0.3	143,208,394	57.8	17 備品購入費
12,177,638,079	12.9	39,494,340,739	32.7	27,316,702,660	224.3	18 負担金、補助及び交付金
16,374,315,429	17.4	17,546,586,353	14.5	1,172,270,924	7.2	19 扶助費
7,690,000	0.0	10,927,000	0.0	3,237,000	42.1	20 貸付金
943,970,414	1.0	888,795,501	0.7	-55,174,913	-5.8	21 補償、補填及び賠償金
4,789,296,691	5.1	4,009,510,243	3.3	-779,786,448	-16.3	22 償還金、利子及び割引料
3,736,176,644	4.0	2,923,680,639	2.4	-812,496,005	-21.7	24 積立金
1,457,500	0.0	1,360,500	0.0	-97,000	-6.7	26 公課費
8,899,153,446	9.4	8,729,232,946	7.2	-169,920,500	-1.9	27 繰出金
94,292,622,798	100.0	120,667,145,267	100.0	26,374,522,469	28.0	合計

別表第7 令和2年度 各会計歳出決算一覧表(節別)

節	区分	一般会計		国民健康保険 事業特別会計		用地特別会計	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1	報酬	2,263,999,166	1.9	19,127,118	0.1		
2	給料	4,398,053,459	3.6	105,780,285	0.5		
3	職員手当等	4,318,924,700	3.6	87,947,674	0.4		
4	共済費	1,934,134,397	1.6	39,514,696	0.2		
5	災害補償費	46,099	0.0				
7	報償費	155,426,191	0.1	1,409,000	0.0		
8	旅費	54,391,737	0.0	569,790	0.0		
9	交際費	544,241	0.0				
10	需用費	1,907,396,918	1.6	10,732,762	0.1		
11	役務費	409,026,481	0.3	26,486,821	0.1		
12	委託料	22,197,009,621	18.4	283,940,226	1.4		
13	使用料及び賃借料	2,221,419,024	1.8	741,778	0.0		
14	工事請負費	4,137,514,150	3.4				
15	原材料費	6,452,199	0.0				
16	公有財産 購入費	2,667,505,263	2.2			835,204,681	99.4
17	備品購入費	390,867,700	0.3	179,327	0.0		
18	負担金，補助 及び交付金	39,494,340,739	32.7	19,514,667,157	96.2	2,000,000	0.2
19	扶助費	17,546,586,353	14.5				
20	貸付金	10,927,000	0.0				
21	補償，補填 及び賠償金	888,795,501	0.7	0	0.0		
22	償還金，利子 及び割引料	4,009,510,243	3.3	100,021,850	0.5		
24	積立金	2,923,680,639	2.4				
26	公課費	1,360,500	0.0				
27	繰出金	8,729,232,946	7.2	94,078,474	0.5	3,456,265	0.4
	合計	120,667,145,267	100.0	20,285,196,958	100.0	840,660,946	100.0
	会計別構成比	—	74.0	—	12.4	—	0.5

(単位：円，%)

介護保険事業 特別会計		後期高齢者 医療特別会計		合 計		節
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
41,386,850	0.3			2,324,513,134	1.4	1 報 酬
101,619,240	0.6	28,705,914	0.5	4,634,158,898	2.8	2 給 料
78,505,978	0.5	20,298,084	0.4	4,505,676,436	2.8	3 職員手当等
36,264,986	0.2	9,955,468	0.2	2,019,869,547	1.2	4 共 済 費
				46,099	0.0	5 災害補償費
346,380	0.0			157,181,571	0.1	7 報 償 費
904,540	0.0	3,577	0.0	55,869,644	0.0	8 旅 費
				544,241	0.0	9 交 際 費
5,277,900	0.0	2,188,731	0.0	1,925,596,311	1.2	10 需 用 費
32,676,341	0.2	18,466,478	0.4	486,656,121	0.3	11 役 務 費
421,453,138	2.6	172,836,234	3.3	23,075,239,219	14.2	12 委 託 料
1,064,210	0.0	9,900	0.0	2,223,234,912	1.4	13 使用料及 び賃借料
				4,137,514,150	2.5	14 工事請負費
				6,452,199	0.0	15 原 材 料 費
				3,502,709,944	2.1	16 公 有 財 産 購 入 費
102,850	0.0			391,149,877	0.2	17 備品購入費
14,853,445,953	93.1	4,993,358,734	95.0	78,857,812,583	48.4	18 負担金、補助 及び交付金
				17,546,586,353	10.8	19 扶 助 費
				10,927,000	0.0	20 貸 付 金
0	0.0			888,795,501	0.5	21 補償、補填 及び賠償金
31,665,004	0.2	5,056,900	0.1	4,146,253,997	2.5	22 償還金、利子 及び割引料
234,951,197	1.5			3,158,631,836	1.9	24 積 立 金
8,200	0.0			1,368,700	0.0	26 公 課 費
111,329,341	0.7	8,035,450	0.2	8,946,132,476	5.5	27 繰 出 金
15,951,002,108	100.0	5,258,915,470	100.0	163,002,920,749	100.0	合 計
—	9.8	—	3.2	—	100.0	会計別構成比

別表第8 令和2年度 東京都26市決算状況(普通会計)

市名	市町村 類型	2年度 交付税 種地区分	住民基本 台帳人口 (人)	基準財政 需要額 市民1人当たり(円)	基準財政 収入額 市民1人当たり(円)	標準財政規模 市民1人当たり(円)
調布市	Ⅳ-1	Ⅱ-10	237,815	133,016	165,337	214,375
八王子市	中核市	Ⅰ-7	561,828	148,059	139,673	196,223
立川市	Ⅳ-3	Ⅱ-9	184,577	149,509	175,750	227,134
武蔵野市	Ⅲ-3	Ⅱ-10	147,643	144,400	219,665	291,631
三鷹市	Ⅳ-1	Ⅱ-10	190,126	140,986	163,464	212,619
青梅市	Ⅲ-3	Ⅰ-5	132,145	155,308	130,314	204,456
府中市	Ⅳ-3	Ⅰ-6	260,255	138,059	167,669	216,370
昭島市	Ⅲ-3	Ⅱ-8	113,552	149,040	146,733	193,222
町田市	Ⅳ-3	Ⅰ-7	429,152	142,541	137,930	188,147
小金井市	Ⅲ-3	Ⅱ-9	123,828	141,750	145,225	187,619
小平市	Ⅳ-3	Ⅱ-10	195,543	142,827	137,152	188,757
日野市	Ⅳ-3	Ⅱ-9	187,027	144,818	139,281	190,883
東村山市	Ⅲ-3	Ⅱ-9	151,575	151,508	120,841	197,029
国分寺市	Ⅲ-3	Ⅱ-10	126,862	144,220	153,796	199,923
国立市	Ⅱ-3	Ⅱ-9	76,371	159,354	159,681	208,168
福生市	Ⅱ-3	Ⅱ-7	57,024	161,789	123,666	207,843
狛江市	Ⅱ-1	Ⅱ-9	83,268	148,485	132,197	196,517
東大和市	Ⅱ-3	Ⅱ-8	85,317	153,708	128,967	202,614
清瀬市	Ⅱ-3	Ⅱ-8	74,905	166,783	115,711	209,020
東久留米市	Ⅲ-3	Ⅱ-9	117,007	151,126	126,888	198,405
武蔵村山市	Ⅱ-1	Ⅱ-7	72,023	151,739	125,270	198,173
多摩市	Ⅲ-3	Ⅱ-9	148,479	142,343	162,618	209,647
稲城市	Ⅱ-3	Ⅱ-9	92,262	148,880	142,989	197,168
羽村市	Ⅱ-2	Ⅱ-7	54,725	161,666	158,304	211,760
あきる野市	Ⅱ-3	Ⅱ-6	80,221	167,519	120,677	212,509
西東京市	Ⅳ-3	Ⅱ-10	206,047	146,270	133,651	193,304

(注1) この資料は、東京都市監査委員会が編集したものである(令和3年8月5日現在)。

(注2) 人口は令和3年1月1日現在

財政力 指数	実質収支 比率 (%)	経常収支 比率 (%)	公債費 負担比率 (%)	積立金現在高 市民1人当たり(円)	地方債現在高 市民1人当たり(円)	債務負担行為 翌年度以降 支出予定額 市民1人当たり(円)	市名
1.194	10.4	91.3	5.8	77,267	171,933	16,617	調布市
0.941	5.6	85.7	8.7	43,433	242,628	261,756	八王子市
1.163	12.7	87.8	5.1	142,442	132,120	164,223	立川市
1.520	9.9	84.2	3.2	320,850	79,795	260,697	武蔵野市
1.159	6.9	89.4	7.7	79,691	180,753	45,463	三鷹市
0.847	5.9	99.1	9.2	59,085	252,485	17,919	青梅市
1.220	6.8	85.1	5.0	223,754	148,083	124,763	府中市
0.979	7.2	92.4	7.7	115,122	163,370	31,958	昭島市
0.967	5.1	91.9	7.5	50,669	203,793	117,633	町田市
1.025	7.8	94.8	7.9	79,756	155,721	51,887	小金井市
0.968	8.5	91.0	7.5	57,956	131,529	74,145	小平市
0.965	8.3	96.2	7.4	60,377	195,511	137,241	日野市
0.802	8.9	93.1	11.0	65,189	265,171	20,420	東村山市
1.044	7.1	93.4	6.0	99,341	156,799	190,479	国分寺市
1.001	3.8	98.3	8.4	81,703	162,762	61,232	国立市
0.764	5.1	90.2	4.3	155,849	124,062	73,626	福生市
0.883	9.7	89.7	8.6	56,593	227,577	18,005	狛江市
0.844	11.1	92.1	8.0	66,809	239,210	45,048	東大和市
0.684	7.4	91.6	9.8	46,645	284,837	83,712	清瀬市
0.837	4.6	92.9	7.3	57,234	215,131	64,934	東久留米市
0.821	7.5	92.4	6.8	72,430	205,175	63,296	武蔵村山市
1.135	6.6	87.3	5.1	130,116	94,577	53,861	多摩市
0.957	5.2	88.3	8.9	60,102	265,058	115,115	稲城市
0.980	9.2	100.2	6.6	37,014	187,569	15,849	羽村市
0.717	3.4	97.5	11.4	42,830	316,386	47,836	あきる野市
0.908	4.7	94.0	10.3	47,432	268,230	31,616	西東京市





令和2年度  
調布市下水道事業会計  
決算審査意見書





3 調監発第 1400002 号

令和 3 年 8 月 1 8 日

調布市長 長 友 貴 樹 様

調布市監査委員 玉 木 國 隆

調布市監査委員 岩 倉 哲 二

調布市監査委員 渡 辺 進 二 郎

(公印省略)

令和 2 年度調布市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度調布市下水道事業会計決算及び決算附属書類について、審査した結果、別紙のとおり意見を付します。



## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和2年度調布市下水道事業会計決算

### 2 審査の期間

令和3年6月28日から同年8月16日まで

### 3 審査の内容

審査に当たっては、市長から提出された決算書及び決算附属書類が関係法令に適合し、かつ正確であるか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを主眼として、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、所管部署からの事情聴取等、調布市監査基準に準拠して審査手続を実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、前記のとおり審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示されているものと認められた。

## 第3 決算の概要

当年度から本市の下水道事業が地方公営企業法の一部を適用し、公営企業会計に移行したことに伴い、前年度との対比ができないものについては、当年度の数値のみ記載している。

### 1 業務の状況

当年度末における処理区域内人口は238,087人、水洗便所設置済人口は238,038人で、水洗化率は前年度とほぼ同じ99.98%となっている。また、年間総処理水量は38,791,850<sup>m<sup>3</sup></sup>、下水道使用料徴収対象となる水量を表す年間有収水量は25,067,891<sup>m<sup>3</sup></sup>となっている。

第1表 業務の状況

区 分	年 度	令和2年度末	令和元年度末	対前年度	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口	(人)	238,087	237,506	581	0.2
処理区域内人口	(人) A	238,087	237,506	581	0.2
水洗便所設置済人口	(人) B	238,038	237,441	597	0.3
水洗化率	(%) B/A	99.98	99.97	-	-
年間総処理水量	( <sup>m<sup>3</sup></sup> )	38,791,850	40,131,380	-1,339,530	-3.3
一日平均処理水量	( <sup>m<sup>3</sup></sup> )	106,279	109,949	-3,670	-3.3
年間有収水量	( <sup>m<sup>3</sup></sup> )	25,067,891	24,227,161	840,730	3.5
一日平均有収水量	( <sup>m<sup>3</sup></sup> )	68,679	66,376	2,303	3.5

## 2 予算及び決算の状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は45億4,657万2,601円で、予算額に対し325万3,399円下回り、収入率は99.9%となっている。

収益的支出の決算額は45億2,840万2,220円、翌年度繰越額は652万3,000円となっており、予算額に対し8,648万7,780円の不用額が生じ、執行率は98.0%となっている。

この結果、収支差引額は1,817万381円の黒字となっている。

## 第2表 収益的収入及び支出の状況

### 収益的収入

(消費税込, 単位: 円, %)

科目	区分	予算額	決算額	対予算 増減額	収入率	対前年度	
						増減額	増減率
下水道事業収益		4,549,826,000	4,546,572,601	-3,253,399	99.9	-	-
	営業収益	3,212,777,000	3,157,266,519	-55,510,481	98.3	-	-
	営業外収益	1,335,925,000	1,388,182,882	52,257,882	103.9	-	-
	特別利益	1,124,000	1,123,200	-800	99.9	-	-

### 収益的支出

(消費税込, 単位: 円, %)

科目	区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	対前年度	
							増減額	増減率
下水道事業費用		4,621,413,000	4,528,402,220	6,523,000	86,487,780	98.0	-	-
	営業費用	4,469,110,000	4,381,102,197	6,523,000	81,484,803	98.0	-	-
	営業外費用	136,721,000	136,718,315	0	2,685	100.0	-	-
	特別損失	10,582,000	10,581,708	0	292	100.0	-	-
	予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	-	-

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は5億3,141万9,717円で、予算額に対し1億3,181万1,283円下回り、収入率は80.1%となっている。

資本的支出の決算額は8億5,490万337円、翌年度繰越額は3,140万円となっており、予算額に対し1億269万5,663円の不用額が生じ、執行率は86.4%となっている。

この結果、収支差引額は3億2,348万620円の赤字となっている。この不足する額について、消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,674万3,412円、引継金6,494万854円、繰越工事資金8,467万9,000円及び当年度分損益勘定留保資金1億2,711万7,354円を補填している。

### 第3表 資本的収入及び支出の状況

#### 資本的収入

(消費税込, 単位: 円, %)

区分 科目	予算額	決算額	対予算 増減額	収入率	対前年度	
					増減額	増減率
資本的収入	663,231,000	531,419,717	-131,811,283	80.1	-	-
企業債	586,900,000	459,200,000	-127,700,000	78.2	-	-
他会計負担金	72,922,000	69,844,726	-3,077,274	95.8	-	-
分担金及び負担金	3,409,000	2,374,991	-1,034,009	69.7	-	-

#### 資本的支出

(消費税込, 単位: 円, %)

区分 科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	対前年度	
						増減額	増減率
資本的支出	988,996,000	854,900,337	31,400,000	102,695,663	86.4	-	-
建設改良費	704,828,704	573,234,964	31,400,000	100,193,740	81.3	-	-
固定資産購入費	20,581,000	19,224,162	0	1,356,838	93.4	-	-
企業債償還金	262,442,000	262,441,211	0	789	100.0	-	-
予備費	1,144,296	0	0	1,144,296	0.0	-	-

#### (3) 建設改良事業

当年度の主な事業は、老朽化・劣化対策事業として、下水道長寿命化対策工事のほか、その他の建設改良事業として、下水道管布設替工事、下水道管撤去新設工事を実施した。

#### (4) 下水道使用料の収入状況

当年度における下水道使用料の調定額は、20億4,574万8,032円で、収入済額は18億6,776万1,917円となり、徴収率は91.3%となっている。

また、過年度分の未収金額は、2億85万3,541円、過年度更正額4万6,874円で、収入済額は1億8,820万4,274円となり、徴収率は93.7%となっている。

### 第4表 下水道使用料の収入状況

(消費税込, 単位: 円, %)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収金額	徴収率
現年度分	2,045,748,032	1,867,761,917	1,925	177,984,190	91.3

(消費税込, 単位: 円, %)

区分	未収金額	過年度更正額	収入済額	不納欠損額	未収金残高	徴収率
過年度分	200,853,541	46,874	188,204,274	548,396	12,053,997	93.7

(5) 企業債

当年度における企業債の発行額は4億5,920万円、償還額は2億6,244万1,211円で、当年度末における企業債現在高は72億3,944万6,267円となり、前年度に比較して1億9,675万8,789円の増加となっている。

第5表 企業債の状況

(単位：円)

区分	令和元年度 未償還残高	令和2年度		令和2年度末 未償還残高
		借入額	償還高	
企業債	7,042,687,478	459,200,000	262,441,211	7,239,446,267

3 経営状況

(1) 概況

当年度の経営状況は、総収益43億6,002万9,701円に対し、総費用43億8,857万9,103円となり、総収益から総費用の差引額は2,854万9,402円の当年度純損失となっている。

これは、公営企業会計への移行に伴い、減価償却費を新たに費用として計上したため、下水道使用料で回収すべき経費を賄いきれなくなったことや特別損失が特別利益を上回ったこと等によるものである。

(2) 収益及び費用

当年度の総収益43億6,002万9,701円のうち、営業収益は29億7,093万2,540円（下水道使用料18億5,977万943円、雨水処理負担金10億5,994万8,725円など）で、総収益の68.1%を占めている。

営業外収益は、13億8,797万3,961円（長期前受金戻入13億5,204万649円、他会計負担金3,313万8,277円など）で、総収益の31.8%を占めている。

一方、当年度の総費用43億8,857万9,103円のうち、営業費用は42億404万5,186円（減価償却費19億5,889万1,312円、流域下水道管理運営費13億6,287万2,392円など）で、総費用の95.8%を占めている。

営業外費用は、1億7,395万2,209円（支払利息及び企業債取扱諸費1億805万7,012円、雑支出6,589万5,197円）で、総費用の4.0%を占めている。

特別損失は1,058万1,708円で、地方公営企業法適用前年度に属する費用である令和元年度分賞与引当金繰入額などである。



第6表 収益及び費用の状況

(消費税抜, 単位: 円, %)

科 目	区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減額	増減率
下水道事業収益		4,360,029,701	-	-	-
営業収益		2,970,932,540	-	-	-
下水道使用料		1,859,770,943	-	-	-
雨水処理負担金		1,059,948,725	-	-	-
その他営業収益		51,212,872	-	-	-
営業外収益		1,387,973,961	-	-	-
受取利息及び配当金		8,515	-	-	-
他会計負担金		33,138,277	-	-	-
長期前受金戻入		1,352,040,649	-	-	-
消費税及び地方消費税還付金		5,600	-	-	-
雑収益		2,780,920	-	-	-
特別利益		1,123,200	-	-	-
その他特別利益		1,123,200	-	-	-
下水道事業費用		4,388,579,103	-	-	-
営業費用		4,204,045,186	-	-	-
管渠費		339,110,555	-	-	-
ポンプ場費		47,839,008	-	-	-
流域下水道管理運営費		1,362,872,392	-	-	-
総係費		479,762,009	-	-	-
減価償却費		1,958,891,312	-	-	-
資産減耗費		15,569,910	-	-	-
営業外費用		173,952,209	-	-	-
支払利息及び企業債取扱諸費		108,057,012	-	-	-
雑支出		65,895,197	-	-	-
特別損失		10,581,708	-	-	-
その他特別損失		10,581,708	-	-	-
当年度純損失		28,549,402	-	-	-

#### 4 財政状況

##### (1) 資産

資産の合計額315億7,596万1,489円のうち、固定資産は304億4,120万3,514円（有形固定資産276億160万8,320円、無形固定資産28億3,959万5,194円）で、総資産の96.4%を占めている。

流動資産は、11億3,475万7,975円（現金預金9億4,164万7,152円、未収金1億9,311万823円）で、総資産の3.6%を占めている。

## 第7表 資産の状況

(消費税抜, 単位: 円, %)

科目	区分	令和2年度末	令和元年度末	対前年度	
				増減額	増減率
固定資産		30,441,203,514	-	-	-
	有形固定資産	27,601,608,320	-	-	-
	無形固定資産	2,839,595,194	-	-	-
流動資産		1,134,757,975	-	-	-
	現金預金	941,647,152	-	-	-
	未収金	193,110,823	-	-	-
	合計	31,575,961,489	-	-	-

### (2) 負債及び資本

負債の合計額283億5,119万6,172円のうち、固定負債（企業債）は69億4,597万2,715円で、総負債の24.5%を占めている。流動負債は9億6,318万3,019円（未払金6億5,710万6,227円、企業債2億9,347万3,552円など）で、総負債の3.4%を占めている。

また、繰延収益は204億4,204万438円（長期前受金217億8,271万7,244円、長期前受金収益化累計額マイナス13億4,067万6,806円）で、総負債の72.1%を占めている。

資本の合計額は、資本金は32億5,331万4,608円であるが、剰余金がマイナス2,854万9,291円（資本剰余金111円、利益剰余金（当年度未処理欠損金）マイナス2,854万9,402円）であったため、差引額は32億2,476万5,317円となり、負債と資本の合計額は、315億7,596万1,489円となった。

## 第8表 負債及び資本の状況

(消費税抜, 単位: 円, %)

科目	区分	令和2年度末	令和元年度末	対前年度	
				増減額	増減率
固定負債		6,945,972,715	-	-	-
	企業債	6,945,972,715	-	-	-
流動負債		963,183,019	-	-	-
	企業債	293,473,552	-	-	-
	未払金	657,106,227	-	-	-
	未払費用	3,445,618	-	-	-
	引当金	7,879,137	-	-	-
	預り金	1,278,485	-	-	-
繰延収益		20,442,040,438	-	-	-
	長期前受金	21,782,717,244	-	-	-
	長期前受金収益化累計額	-1,340,676,806	-	-	-
	負債合計	28,351,196,172	-	-	-
資本金		3,253,314,608	-	-	-
剰余金		-28,549,291	-	-	-
	資本剰余金	111	-	-	-
	利益剰余金（当年度未処理欠損金）	-28,549,402	-	-	-
	資本合計	3,224,765,317	-	-	-
	合計	31,575,961,489	-	-	-

## 5 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費や長期前受金戻入等の非現金取引、未収金や未払金等により、7億3,038万132円の資金増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、3億3,800万5,946円の資金減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入等により、1億9,675万8,789円の資金増加となった。

これにより、全体では5億8,913万2,975円の資金増加となり、期末の資金残高は9億4,164万7,152円となっている。

第9表 キャッシュ・フローの状況

(消費税抜, 単位: 円, %)

科目	区分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー		730,380,132	-	-	-
当年度純利益（一は当年度純損失）		-28,549,402	-	-	-
減価償却費		1,958,891,312	-	-	-
賞与引当金の増減額		6,173,828	-	-	-
貸倒引当金の増減額		939,043	-	-	-
資産減耗費		15,569,910	-	-	-
受取利息及び配当金		-8,515	-	-	-
長期前受金戻入		-1,352,040,649	-	-	-
支払利息及び企業債取扱諸費		108,057,012	-	-	-
未収金の増減額		6,907,230	-	-	-
未払金の増減額		117,764,757	-	-	-
未払費用の増減額		683,947	-	-	-
預り金の増減額		1,278,485	-	-	-
小計		835,666,958	-	-	-
利息及び配当金の受取額		8,515	-	-	-
利息及び企業債取扱諸費の支払額		-105,295,341	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		-338,005,946	-	-	-
有形固定資産の取得による支出		-335,289,786	-	-	-
無形固定資産の取得による支出		-73,860,759	-	-	-
他会計負担金による収入		68,985,516	-	-	-
分担金及び負担金による収入		2,159,083	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		196,758,789	-	-	-
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		459,200,000	-	-	-
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		-262,441,211	-	-	-
資金増加額（一は減少額）		589,132,975	-	-	-
資金期首残高		352,514,177	-	-	-
資金期末残高		941,647,152	-	-	-

## 6 経営指標

企業経営の効率性等を評価する主な指標の状況は、次のとおりである。

**第10表 主な経営指標**

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度	前年度比
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	99.6	-	-
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	117.8	-	-
使用料単価 (円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	74.2	-	-
汚水処理原価 (円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	87.6	-	-
経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	84.7	-	-

### 経常収支比率

当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表したものの。

当該指標が100%以上であれば、単年度の収支が黒字であることを表している。

### 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表したものの。

当該指標が100%を下回っている場合、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債を賄えていないことを表している。

### 使用料単価

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの下水道使用料を表したものの。使用料の水準を示す指標で、1 m<sup>3</sup>の汚水処理に対して徴収した料金（収益）を表す。

### 汚水処理原価

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理に要した費用を表したものの。汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す。

### 経費回収率

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表したものの。

当該指標が100%以上であれば、汚水処理に係る費用を使用料により賄われていることを表す。

## 7 総括

### (1) 公営企業会計への移行

調布市の下水道事業は、昭和42年度から公共下水道の整備に着手し、昭和47年度の多摩川流域下水道（野川・調布両幹線）の完成に伴い、下水道の供用を開始した。

その後、昭和62年度に下水道処理人口普及率100%を達成したが、昭和50年代までに集中的に整備した管路の老朽化が進行し、今後は、下水道施設の維持管理経費の急速な増加が想定されている。一方で、将来的な人口減少に伴い、下水道使用料収入の減少が見込まれている。

市では、こうした下水道事業を取り巻く厳しい経営環境においても持続可能な経営を行うには、経営状況の明確化を進め、中長期的な視点に立った経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図る必要があった。

そこで、市は、下水道事業について、従来の官庁会計と比較し、経営状況や財政状態が明確化でき、管路等の資産の更新に必要な金額が予想しやすく、中長期的な投資計画や財政計画等の策定に活用ができるなどの特徴を有する公営企業会計に、令和2年4月から移行した。

### (2) 決算の概要及び意見

今回の審査は、公営企業会計への移行初年度である令和2年度決算について実施したものである。よって、各種の金額や数値について、前年度との比較ができない点に留意いただきたい。

さて、令和2年度の主な事業であるが、市は、令和3年度から12年度までの下水道事業の基本方針や方向性を定めた「調布市下水道ビジョン」を令和3年3月に策定したほか、令和元年台風第19号による浸水被害の検証、対策案の検討、観測機器や可搬式排水ポンプの配備、「下水道ストックマネジメント計画」の策定、仙川汚水中継ポンプ場の自然流下化事業に向けた調査及び設計に取り組んだ。

この結果、経営状況については、年間の収益から費用を差し引いた当年度純損失が2,854万9,402円で赤字となり、純損失の累計額である当年度未処理欠損金も同額となった。

その要因としては、減価償却費19億5,889万1,312円を費用として計上したために下水道使用料で回収すべき経費（汚水処理費）を賄いきれなくなったことや、特別損失が特別利益を上回ったことなどが挙げられる。なお、「調布市下水道ビジョン」における推計によると、経常損益が赤字となる状況は令和9年度まで続き、令和10年度以降は減価償却費の減少に伴い汚水処理費も減少し、黒字に転換するとされている。

この点については、引き続き、下水道使用料を中心とした収益の確保や、費用の縮減に取り組まれるよう要望する。

また、財政状態としては、資産合計が315億7,596万1,489円、負債のうち企業債残高が72億3,944万6,267円、長期前受金（収益化累計額控除後）が204億4,204万438円、資本合計が32億2,476万5,317円となり、将来返済が必要となる

企業債残高の負債・資本合計額に占める割合は22.9%であった。また、現金預金残高は9億4,164万7,152円で、このうち補填財源残高は4億6,675万3,817円となっており、将来の更新投資のための資金残高を確保できていると言える。

下水道は、市民生活を支える重要なライフラインである。また、近年は異常気象により災害が激甚化し、令和元年10月の台風第19号が市内に浸水被害をもたらしたことを見ても、災害対策において下水道が果たす役割は重要性が高まっていると言える。

については、厳しい経営環境にあっても、適切に下水道の維持管理がなされ、安定的かつ持続的に下水道サービスが提供されるよう、公営企業会計の特徴を生かして経営状況の把握及び分析を行い、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図りながら、事業運営に取り組まれることを要望するものである。